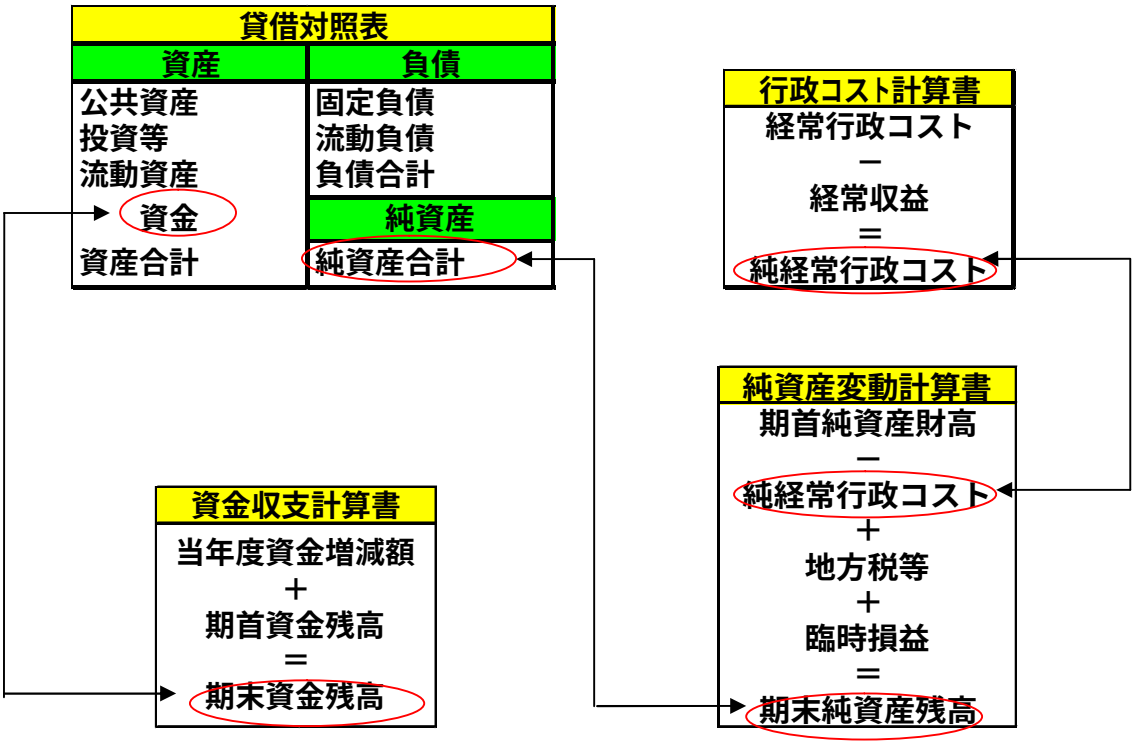
参考１　　平成 28 年度熊本県の
財務諸表について

Ⅰ　平成28年度財務諸表の概要

熊本県では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を用いて、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」及び「資金収支計算書」の財務４表について、作成・公表を行っています。各表は次の情報を示しており、相関関係があります。



貸借対照表	これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの資産や、その財源である県債などの負債をどれくらい保有しているかを示したものです。この表から、将来の世代に引き継ぐ社会資本がどれくらいあり、そのうち将来の世代が負担しなければならないものがどれくらいあるのかがわかります。
行政コスト計算書	1年間の行政活動のうち、福祉、教育など資産形成に結びつかない行政サービスにどれくらいの費用がかかり、その行政サービスの対価として得られた収入がどの程度であったかを示すものです。
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている数値が1年間でどのように変動したのかを表したものです。
資金収支計算書	県の現金の出入りをその性質に応じて「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」の3つに区分し表示したものです。

１　対象年度

財務諸表の対象は平成28年度で、平成29年3月31日を作成の基準日としています。

なお、出納整理期間（平成29年4月1日～5月31日の間）における出納については、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

２　対象会計範囲・関係団体等

（１）普通会計財務諸表

一般会計及び特別会計（公営事業会計除く）

（２）連結財務諸表

普通会計に次の25の会計（団体）を加えたもの

○　公営事業会計

・　電気事業会計、工業用水道事業会計、有料駐車場事業会計、病院事業会計、港湾整備事業特別会計、宅地造成（臨海工業用地造成事業特別会計、高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計）、下水道（流域下水道事業特別会計、一般会計のうち特定環境保全公共下水道事業及び農業集落排水事業）

○　一部事務組合

・　有明海自動車航送船組合

○　地方独立行政法人

・　公立大学法人熊本県立大学

○　地方三公社

・　熊本県道路公社、熊本県住宅供給公社

○　第三セクター等（※）

・　(公財)熊本県林業従事者育成基金
・　(公財)熊本県暴力追放運動推進センター
・　(公財)熊本県雇用環境整備協会
・　(一財)熊本テルサ
・　(一財)熊本さわやか長寿財団
・　天草エアライン(株)
・　(一財)熊本県伝統工芸館
・　(公財)熊本県立劇場
・　(株)テクノインキュベーションセンター
・　(一財)白川水源地域対策基金
・　(社福)熊本県社会福祉事業団
・　(公財)くまもと産業支援財団
・　(公社)熊本県林業公社
・　(公財)熊本県農業公社

※　第三セクター等に関する選定基準

１　県からの出資比率が50%以上の団体

２　次のいずれかに該当する団体

ｉ　県からの出資比率が40%以上50%未満の場合

下記条件Ａ、Ｂ、Ｃのいずれかを満たす団体

ⅱ　県からの出資比率が25%以上40%未満の場合

下記条件Ａを必ず満たした上で、Ｂ、Ｃのいずれか１つ以上を満たす団体

＜条件＞

Ａ　県と県の出資比率が50%を超える団体（上の１の団体）からの出資比率の合計が50%を超える

Ｂ　役員の過半数が県職員

Ｃ　借入金総額に対する県費依存率が50%超（債務保証、損失補償を含む）

Ⅱ　普通会計財務諸表

1　財務諸表の作成方法

（1）基礎数値

原則として、昭和44年度以降の地方財政状況調査（以下「決算統計」という）のデータを基礎数値として用いています。また、貸借対照表の有形固定資産については、決算統計上の区分をもとに、下表のとおり整理しており、行政コスト計算書では議会費と総務費を区分し、諸支出金等をその他行政コストと区分しています。

決算統計上の区分	貸借対照表上の区分	行政コスト計算書上の区分
議会費	総務	議会
総務費		総務
民生費	福祉	福祉
衛生費	環境衛生	環境衛生
農林水産業費	産業振興	産業振興
商工費		
労働費		
土木費	生活インフラ・国土保全	生活インフラ・国土保全
警察費	警察	警察
教育費	教育	教育
諸支出金等		その他行政コスト

（2）貸借対照表

①　資産の計上方法

ア　有形固定資産

新地方公会計制度における資産評価は、取得原価ではなく時価評価による「公正価値」に基づくことが原則ですが、総務省方式改訂モデルでは、段階的に「公正価値」に基づく資産評価に移行することを認めています。

平成28年度決算分の財務諸表を作成するに当たっては、「売却可能資産」については、「公正価値」に基づき計上。それ以外の有形固定資産は、取得原価主義を採用し、決算統計における普通建設事業費のデータをもって有形固定資産の取得原価としています。また、売却可能資産として計上したものについては、有形固定資産から控除しており、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行っています。

なお、市町村をはじめとする他団体に支出した補助金等により形成された有形固定資産は計上していませんが、表外に支出区分や支出額等を示しています。

イ　売却可能資産

保有する有形固定資産のうち売却予定の未利用の財産については、売却可能資産として「公正価値」により計上しています。

ウ　投資及び出資金

投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上しています。「実質価額」と「取得価額」の差は、出資先が連結対象団体の場合には、「投資損失引当金」として計上し、それ以外の場合は、投資及び出資金の額を直接実質価額まで減額して計上しています。

エ　基金等

平成28年度末の基金残高を計上しています。

なお、従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る減債基金（県債管理基金）への積立てについては、地方債の償還として基金の残高に計上していませんでしたが、総務省方式改訂モデルでは、地方債の残高を実際の残高にすることに合わせ、基金残高も実際の残高を計上しています。

オ　回収不能見込額

総務省方式改訂モデルでは、貸付金、長期延滞債権及び未収金について、過去に不納欠損が生じている実態に鑑み、回収不能額を算定することとしており、その算定方法は過去５年間の不納欠損の実績を基に計上しています。

②　負債の計上方法

ア　地方債

普通会計における年度末残高から翌年度償還予定地方債を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債の「翌年度償還予定額」に計上しています。従来の総務省方式では、満期一括償還方式の地方債に係る残高は、減債基金への積立額と相殺していましたが、総務省方式改訂モデルでは、実際の残高を計上することとし、基金への積立額は、基金残高として計上しています。

イ　未払金

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものについて「未払金」としています。未払金のうち翌年度支出予定額を除いた額を固定負債の「長期未払金」に、翌年度支出予定額を流動負債の「未払金」に計上しています。

ウ　退職手当引当金

年度末に特別職を含む全職員が退職したと仮定した場合の退職手当支給見込額から、翌年度支払予定の退職手当を除いた額を固定負債の「退職手当引当金」に、翌年度支払予定の退職手当を流動負債の「翌年度支払予定退職手当」に計上しています。算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律（以下「健全化法」という）」における「将来負担比率」の算定に使用する「退職手当支給見込額」と同様です。

エ　損失補償等引当金

「健全化法」の「将来負担比率」の算定に含めた「設立法人の負債の額等に係る一般会計等負担見込額」を計上しています。

オ　賞与引当金

翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、当該年度の12月から翌年度の5月までの6ヶ月となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当該年度分を翌年度に支払うこととなり、支払い義務が生じていることから、6月支払い予定額のうち4ヶ月分を流動負債として計上しています。

③　純資産の計上方法

上述の資産から負債を差し引いた額が純資産の総額となりますが、その内訳を以下のとおり整理しています。

ア　公共資産整備等国補助金等

原則として、決算統計から有形固定資産等の資産形成の財源となった国庫支出金を算出し、その累計額を計上しています。なお、有形固定資産に係る国庫支出金のうち、土地の取得に要した経費以外の経費については、定額法により減価償却を行った後の額を計上しています。

イ　公共資産等整備一般財源

従来の総務省方式では、「一般財源等」と区分されていたものを、「公共資産等整備一般財源」「その他一般財源」に区分しています。このうち「公共資産等整備一般財源」では、資産に計上されている公共資産等の整備財源のうち、国庫支出金、地方債、債務負担行為に基づく物件の取得以外に係るものを計上しています。

ウ　その他一般財源

上記ア、イで計上した公共資産整備に係るもの以外の財源を計上しています。マイナスとなっている原因は、資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積み立てがなされていないことがあげられます（例えば、負債の「退職手当引当金」に対して、資産の「退職手当目的基金」が積み立てられていないなど）。

（３）行政コスト計算書

①　計上するコストの範囲

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方に基づき退職手当引当金繰入や減価償却費等を加えたものです。

②　経常行政コストの計上方法

ア　人件費

当該年度の人件費決算額から退職手当支給額を除外し計上しています。退職手当支給額は、貸借対照表の負債（退職手当引当金）の減少であり、また、賞与支給額のうち前年度の貸借対照表の賞与引当金分も、貸借対照表の負債（賞与引当金）の減少であり、コストの発生ではないため除外しています。

イ　退職手当引当金繰入等

前年度末の退職手当引当金から当該年度に支給した退職手当の額を引いた額と、当該年度末に引き当てなければならない退職給与引当金の差額をコストとして計上しています。

ウ　賞与引当金繰入額

流動負債に計上した賞与引当金を当該年度のコストとして計上しています。

エ　物件費

旅費、需用費、役務費等の消費的経費を計上しています。

オ　維持補修費

道路などのインフラ資産の補修費等の資産形成に当たらない維持補修に係る経費を計上しています。

カ　減価償却費

有形固定資産のうち、償却対象資産に係る当該年度の減価償却額を計上しています。

キ　社会保障給付

生活保護法等の法令に基づき社会保障給付を行う経費を計上しています。

ク　補助金等

市町村や団体等に対する負担金、補助金及び交付金等の経費のうち、普通会計以外の他会計への支出を控除した額を計上しています。

ケ　他会計等への支出額

普通会計から他会計への繰出額と上記クの補助金等で控除した普通会計以外の他会計への支出額を合わせた額を計上しています。

コ　他団体への公共資産整備補助金等

普通建設事業費のうち国、市町村等の他団体に支出した補助金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上しています。

サ　支払利息

公債費の元金償還金は、貸借対照表の負債の減少でありコストの発生ではありませんが、当該年度に支払った償還利子については、コストとして計上します。償還利子には、一時借入金に係る利子額も含まれます。

シ　回収不能見込計上額

貸借対照表に計上した回収不能見込額の前年度と当該年度の増減額と、当該年度の不納欠損額を合わせた額をコストとして計上しています。

ス　その他行政コスト

貸借対照表に計上した未払金の前年度と当該年度の増減額と、当該年度に支払った額を合わせた額を計上しています。

③　経常収益の計上方法

総務省方式改訂モデルにおいては、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入は、純資産変動計算書に計上します。収入の計上額は、発生主義の考え方から調定額を基に未収金や不納欠損額を加味して計上しています。

（4）純資産変動計算書

①　純経常行政コスト

行政コスト計算書中の純経常行政コストを計上しています。

②　一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源（地方譲与税、財産収入等）について、未収金の増減や当該年度中の不納欠損額を加味して計上しています。

③　補助金等受入

国庫補助金や市町村負担金の当該年度の受入額を公共資産等整備のために充当した額とその他に充当した額に分けて計上しています。

④　臨時損益

災害復旧事業費や公共資産を売却した際の損益、貸付金の償還免除等を計上しています。

⑤　科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上しています。

⑥　資産評価替えによる変動額

売却可能資産の台帳価格と「公正価値」による評価額との差額を計上しています。

⑦　無償受贈資産受入

寄附などにより無償で取得した財産を「公正価値」により評価した額を計上します。

⑧　期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

（５）資金収支計算書

①　経常的収支の部

人件費、社会保障経費、支払利息等の経常的行政活動の経費と、それに充当する財源との収支を表します。

②　公共資産整備収支の部

県の資産となる公共資産整備支出や他団体の資産となる公共資産整備補助金支出等の資産整備のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

③　投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金、基金積立金等の投資・財務のための経費と、これに充当する財源との収支を表します。

2　普通会計財務諸表の状況

（1）貸借対照表

①　資産の部

資産の合計は3兆8,078億円であり、その内訳は、公共資産が3兆2,383億円、投資等が3,964億円、流動資産が1,731億円となっています。

ア　公共資産

(ｱ)　有形固定資産

有形固定資産は3兆2,380億円で、その内訳は下表のとおりとなっています。構成比は道路や河川整備等の生活インフラ・国土保全が７割程度、また、農地や農道・林道整備等の産業振興が２割程度と、この２区分が全体の約９割を占めています。

（単位：億円）

区分	計上額	構成比
①生活インフラ・国土保全	23,733	73.3%
②教育	1,889	5.8%
③福祉	107	0.3%
④環境衛生	37	0.1%
⑤産業振興	5,594	17.3%
⑥警察	512	1.6%
⑦総務	509	1.6%
合計	32,380	100.0%

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

(ｲ)　売却可能資産

平成29年度以降に売却予定の資産で、その売却可能価額は2億円となっています。

イ　投資等

(ｱ)　投資及び出資金

総額は1,135億円（出資先102団体）となっています。なお、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち自治体の出資割合相当額を「実質価額」として算出し、「取得価額」と比較し、30%以上低下した場合には、「実質価額」をもって貸借対照表に計上することとしています（主な出資先：公立大学法人熊本県立大学122億円、熊本県信用保証協会38億円など）。

(ｲ)　貸付金

貸付金の残高から既に償還期限が到来しているにもかかわらず収入されていない額（収入未済額）を除いた1,793億円となっています。なお、収入未済額については、下の(ｴ)長期延滞債権及びウ流動資産(ｲ)未収金に別途計上しています。

(ｳ)　基金等

基金等の総額は981億円となっています。主な基金は、熊本地震復興基金518億円、災害救助基金142億円、ふるさとくまもと応援寄付基金60億円、後期高齢者医療財政

安定化基金42億円、医療介護総合確保基金29億円等ととなっています。なお、財政調整基金と減債基金については、流動資産の現金預金に計上しています。

(ｴ)　長期延滞債権

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成27年度以前に発生したもので平成28年度末時点の収入未済額を長期延滞債権として57億円計上しています。

(ｵ)　回収不能見込額

上記(ｴ)長期延滞債権のうち回収が見込めない額を、過去5年間の調定額に占める不納欠損額の実績から算出し、回収不能見込額△3億円を計上しています。

ウ　流動資産

(ｱ)　現金預金

現金預金の総額は1,723億円となっています。その内訳は財政調整基金が17億円、減債基金が1,360億円（満期一括償還方式の地方債に係る減債基金への積立て分を含む)、歳計現金345億円となっています。

(ｲ)　未収金

地方税や貸付金等に係る未収金のうち、平成28年度に発生した9億円を計上しています。このうち回収が見込めないものを回収不能見込額として△1億円を計上しています。

②　負債の部

負債の合計は1兆7,879億円であり、その内訳は、固定負債が1兆6,369億円、流動負債が1,510億円となっています。

ア　固定負債

(ｱ)　地方債

地方債残高（満期一括償還方式の地方債に係る積立分を含む実際の残高）のうち、翌年度の償還予定額を控除した額1兆4,660億円を計上しています。なお、翌年度の償還予定額については、下記イ流動負債(ｱ)翌年度償還予定地方債に1,255億円を計上しています。合わせた地方債残高は1兆5,915億円となっています。

(ｲ)　長期未払金

長期未払金には、既に物件の引渡しを終えているもので、債務負担行為を設定し今後支払うもののうち、翌年度の支払予定額を控除した額32億円を計上しています。なお、翌年度の支払予定額については、イ流動負債(ｳ)未払金に12億円を計上し、合わせた未払金は44億円となっています。

(ｳ)　退職手当引当金

平成28年度末に全職員が退職したと仮定した場合に必要となる退職手当の総額から、翌年度の支払予定額を控除した額1,614億円を計上しています。なお、翌年度の支払

予定額については、下記イ流動負債(ｴ)翌年度支払予定退職手当に138億円を計上しています。

(ｴ)　損失補償等引当金

県が出資している法人等に対する損失補償について、「財政健全化法」の「将来負担比率」の算定に用いた将来負担見込額と同額の63億円を計上しています。

イ　流動負債

(ｱ)　翌年度償還予定地方債

翌年度に償還予定の地方債1,255億円を計上しています。

(ｲ)　短期借入金（翌年度繰上充用金）

年度を越えて償還する一年以内の期間で借り入れる借入金を計上することになっていますが、本県では該当する借入金はありません。

(ｳ)　未払金

翌年度に支払予定の未払金12億円を計上しています。

(ｴ)　翌年度支払予定退職手当

翌年度に支払予定の退職手当138億円を計上しています。

(ｵ)　賞与引当金

翌年度に支払予定の賞与（ボーナス）のうち、平成28年12月から平成29年3月までの4ヶ月相当分に係る105億円を計上しています。

③　純資産の部

資産の合計3兆8,078億円と負債の合計1兆7,879億円の差額となる2兆200億円を計上しています。内訳は、公共資産等の整備に係る国の補助金が1兆2,058億円、公共資産等の整備に係る一般財源等が1兆3,696億円、その他一般財源等が△5,563億円、資産評価差額9億円となっています。

その他一般財源等がマイナス5,563億円となっていることは、翌年度以降の負担額のうち5,563億円は既に使途が拘束されていることを示します。このマイナスが発生する要因としては、退職手当引当金や退職手当債、臨時財政対策債、減税補てん債、災害復旧事業債等の資産形成につながらない県債残高に対する備えが資産として蓄えられていないことを示しています（ただし、臨時財政対策債及び減税補てん債は、その償還財源について全額地方交付税で措置されることとなっています）。

④　前年度との比較

資産については、以下の要因等により582億円増加しています。

・　有形固定資産は、当該年度に行った道路や河川などの整備に伴う公共施設の取得原価費（＋835億円）を当該年度の減価償却費（△1,220億円）が上回ったこと等により386億円の減となっています。

- 貸付金は、熊本地震により被災した中小企業の経営再建のための中小企業金融総合支援事業の増（＋478億円）や、被災中小企業施設・整備支援事業の増（＋223億円）等の一方で貸付回収額の増（＋422億円）により、194億円の増となっています。
- 基金は、熊本地震復興基金の設立（＋518億円）や、ふるさとくまもと応援寄付基金（＋58億円）、災害救助基金の増（＋135億円）等の一方で、県有施設整備基金（△51億円）や医療施設耐震化特例基金の減（△4億円）等により、700億円の増となっています。
- 現金預金は、減債基金の減（△23億円）や、繰越事業の増加等による翌年度繰越財源の増（＋68億円）等により、77億円の増となっています。

一方、負債については、以下の要因等により201億円増加しています。

- 地方債及び翌年度償還予定地方債は、通常債の減（△240億円）、臨時財政対策債等の増（＋180億円）、熊本地震関連（＋247億円）により328億円の増となっています。
- 退職手当引当金及び翌年度支払予定退職手当は、職員数の減少により89億円の減となっています。
- 長期未払金及び未払金は、国営土地改良事業直轄負担金の減（△3億円）、阿蘇区域森林総合研究所事業償還金の減（△5億円）等により、13億円の減となっています。

（単位：億円）

資産の部				負債の部			
借方	H28年度	H27年度	増減	貸方	H28年度	H27年度	増減
1 公共資産	32,383	32,769	△ 386	1 固定負債	16,369	16,054	315
（1）有形固定資産	32,380	32,766	△ 386	（1）地方債	14,660	14,287	372
（2）売却可能資産	2	3	△ 0	（2）長期未払金	32	44	△ 12
				（3）退職手当引当金	1,614	1,656	△ 42
2 投資等	3,964	3,071	893	（4）損失補償等引当金	63	67	△ 3
（1）投資及び出資金	1,135	1,135	△ 0	2 流動負債	1,510	1,624	△ 114
（2）貸付金	1,793	1,599	194	（1）翌年度償還予定地方債	1,255	1,299	△ 44
（3）基金等	981	281	700	（2）短期借入金	0	0	0
（4）長期延滞債権	57	59	△ 1	（3）未払金	12	13	△ 1
（5）回収不能見込額	△ 3	△ 2	△ 0	（4）翌年度支払予定退職手当	138	184	△ 47
				（5）賞与引当金	105	128	△ 23
3 流動資産	1,731	1,656	75	負債合計	17,879	17,678	201
（1）現金預金	1,723	1,646	77	純資産の部			
（2）未収金	8	10	△ 2	純資産合計	20,200	19,818	382
資産合計	38,078	37,496	582	負債・純資産合計	38,079	37,496	583

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

（2）行政コスト計算書

経常行政コストの総額は6,940億円で、経常収益は225億円となっており、その差額である純経常行政コストは6,716億円となっています。純経常行政コストは純資産変動計算書に計上されます。

① 経常行政コストの部

経常行政コストの状況を性質別にみると、補助金等（資産形成以外のもの）が2,264億円（32.6%）、人件費が1,771億円（25.5%）、減価償却費が1,220億円（17.6%）等となっています。

また、目的別に見ると、福祉費が1,884（27.1%）を占めています。以下、教育1,648億円（23.7%）、産業振興964億円（13.9%）、生活インフラ・国土保全929億円（13.4%）等となっています。

全体的な特徴として、教育や警察に係るコストは人件費の比率が高く、生活インフラ・国土保全や産業振興に係るコストは整備した資産の減価償却費や他団体への公共資産整備補助金等の比率が高くなっており、福祉では市町村や団体等への補助金等の比率が高くなっています。

② 経常収益の部

総務省方式改訂モデルでは、行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄付金のみ収入としてとらえており、経常行政コストに占める割合は3.2%とごくわずかなものとなっています。内訳としては、使用料・手数料では自動車運転免許証交付手数料等の警察手数料が5.1%。分担金・負担金・寄付金では、熊本地震の影響を受け、ふるさとくまもと応援寄付金等の送付寄付金が22.5%と高くなっています。

③ 前年度との比較

経常行政コストについては、以下の要因等により、696億円の増加となりました。

人にかかるコストについては、以下の要因等により50億円減少しています。

- 人件費は、職員数の減や、基本給与の減により16億円減少しています。また職員数の減や給与の減に伴い、賞与引当金繰入額は23億円減少しています。

物にかかるコストについては、以下の要因等により307億円増加しています。

- 物件費は、熊本地震による災害救助事業（建設型仮設住宅のリース料等）の皆増（＋275億円）や災害廃棄物処理事業の皆増（＋41億円）等により318億円増加しております。

移転支出的なコストについては、以下の要因等により460億円増加しています。

- 補助金等は、熊本地震による災害救助事業（借上型仮設住宅家賃等補助）の増加（＋332億円）の他、観光復興事業の増加（＋62億円）、就学支援金交付等事業の増（＋10億円）等により406億円増加しています。
- 他団体への公共資産整備補助金等は、土木費の都市計画総務費の増加（＋42億円）や、衛生費の医療施設消防用設備整備費の減（△10億円）、農林水産業費の熊本地震被災

地設備等対策事業の皆増（＋10億円）により、全体で52億円の増加となっています。

経常収益については、以下の要因等により87億円増加しています。

- 使用料・手数料は、県立学校授業料の増（＋11億円）により、全体で9億円の増となっています。
- 分担金・負担金・寄付金は、ふるさとくまもと応援寄付金の増（＋56億円）や、文化財等復旧復興寄付金の増（＋26億円）等により、全体で78億円の増となっています。

（単位：億円）

区　　分	H28年度		H27年度		増減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト]						
人にかかるコスト計	2,009	28.9%	2,059	33.0%	△ 50	-4.0%
（1）人件費	1,771	25.5%	1,787	28.6%	△ 16	-3.1%
（2）退職手当引当金繰入等	133	1.9%	144	2.3%	△ 11	-0.4%
（3）賞与引当金繰入額	105	1.5%	128	2.0%	△ 23	-0.5%
物にかかるコスト計	1,804	26.0%	1,498	24.0%	307	2.0%
（1）物件費	533	7.7%	215	3.4%	318	4.2%
（2）維持補修費	51	0.7%	57	0.9%	△ 6	-0.2%
（3）減価償却費	1,220	17.6%	1,225	19.6%	△ 5	-2.0%
移転支出的なコスト計	2,953	42.5%	2,493	39.9%	460	2.6%
（1）社会保障給付	251	3.6%	249	4.0%	2	-0.4%
（2）補助金等	2,264	32.6%	1,857	29.7%	406	2.9%
（3）他会計等への支出額	25	0.4%	26	0.4%	△ 1	-0.1%
（4）他団体への公共資産整備補助金等	413	6.0%	361	5.8%	52	0.2%
その他のコスト	174	2.5%	194	3.1%	△ 20	-0.6%
経常行政コスト合計　a	6,940	100.0%	6,244	100.0%	696	0.0%
[経常収益]						
使用料・手数料	104		95		9	
分担金・負担金・寄付金	121		43		78	
経常収益合計　b	225		138		87	
[（差引）純経常行政コスト]　a－b	6,716		6,106		609	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

（３）純資産変動計算書

平成28年度において、純資産は2兆200億円となっています。

① 純経常行政コストと財源

純経常行政コスト6,716億円に対して、地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源、補助金等受入額の合計額は7,545億円となっています。

② 臨時損益

災害復旧事業費や公共資産売却益など臨時的な損益が生じており、全体としては448億円の損失を計上しています。主なものは熊本地震による災害復旧事業費452億円となっております。

③ 科目振替

この項目は、その他の一般財源の増減を表しています。公共資産や貸付金・出資金等に投資すると一般財源は減少し、減価償却や資産の処分、貸付金の回収をすると一般財源は増加します。期間中にその他一般財源等は161億円増加しています。

④ 資産評価替えによる変動額

売却可能資産について、公正価格と取得価額との差額などを計上しています。

⑤ 無償受贈資産受入

寄附等により無償で受贈した資産の評価額を計上しております。

⑥ 前年度との比較

期末純資産残高については、以下の要因等により、当期中に382億円の増加となりました。

- 地方税は、税率引上げに伴い法人事業税が増（＋33億円）となったものの、熊本地震の影響による地方消費税の減（△85億円）や不動産取得税の課税見合わせによる減（△9億円）等により、全体で26億円の減となっています。
- 地方交付税は、熊本地震への対応に係る経費の増に伴う特別交付税の増（＋659億円）や、熊本地震に伴う特例措置（基準財政収入額の減額）等による普通交付税の増（57億円）等により、全体で714億円の増となっています。
- その他行政コスト充当財源は、地方法人特別譲与税の減（△44億円）等や、諸収入の増（＋110億円）等により全体で109億円の増となっています。
- 補助金等受入は、熊本地震に伴う国の災害救助費負担金の皆増（＋722億円）や、災害復旧関係国庫補助金の増（＋175億円）、九州観光支援交付金の皆増（＋62億円）等により、全体で943億円の増となっています。
- 臨時損益は、熊本地震に伴う直轄災害復旧事業等の増（△101億円）や、河川等補助災害復旧費の増（△78億円）、震災復旧緊急対策経営体育成支援事業の増（△44億円）等の災害復旧費の増（△413億円）等により、全体で401億円の減となっています。

（単位：億円）

	H28年度	H27年度	増減
期首純資産残高	19,818	20,166	△ 348
純経常行政コスト	△ 6,716	△ 6,106	△ 609
地方税	1,947	1,973	△ 26
地方交付税	2,890	2,176	714
その他行政コスト充当財源	603	494	109
補助金等受入	2,105	1,162	943
臨時損益	△ 448	△ 47	△ 401
科目振替	0	-	0
資産評価替えによる変動額	△ 0	△ 0	△ 0
無償受贈資産受入	0	0	0
期末純資産残高	20,200	19,818	382

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

（４）資金収支計算書

平成28年度末の歳計現金残高は345億円で、平成27年度末から100億円増加しています。

① 経常的収支の部

支出は全体として5,832億円で、主なものは人件費2,113億円、補助金等2,264億円となっています。これに対して収入は全体として7,646億円で、主なものは地方交付税2,890億円、地方税1,950億円となっています。この結果、収支差は1,814億円の黒字となっています。また、地方債発行額に643億円を計上していますが、主に臨時財政対策債や退職手当債等の基本的に資産形成につながらない地方債を計上しています。

② 公共資産整備収支の部

支出は全体として1,209億円で、そのうち自団体で社会資本を整備する公共資産整備支出が803億円、他団体の社会資本整備への補助金等の支出が402億円、他会計等への建設費充当財源繰出支出が4億円となっています。これに対して収入は全体として1,059億円で、主なものは国補助金等473億円、地方債発行額510億円となっています。この結果、収支差は151億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

③ 投資・財務的収支の部

支出は全体として2,803億円で、主なものは地方債償還額1,034億円、貸付金870億円、基金積立額869億円となっています。これに対し、収入は全体として1,240億円で、主なものは貸付金回収額679億円、地方債発行額235億円となっています。この結果、収支差は1,563億円の赤字となっており、不足分は経常的収支の黒字（一般財源）により賄われています。

④ 前年度との比較

経常的収支の部については、支出が熊本地震による補助金等（災害救助事業や、観光復興事業等）の増（＋406億円）や、その他支出（災害復旧事業費）の増（＋401億円)、物件費の増（＋318億円）により、1,106億円の増となった一方、収入も熊本地震による国県補助金等の増（＋774億円)、地方交付税の増（＋714億円)、地方債発行額（災害復旧債等）の増(＋154億円)等により、1,683億円の増になったことから、収支は577億円増加しています。

また、公共資産整備収支の部については、支出が通常の道路新設改良費の減等（△50億円）や熊本地震による国直轄事業負担金等の増等（＋54億円）により、3億円の増となった一方、収入も熊本地震による国県補助金等の増（＋26億円)、地方債発行額の増（＋23億円)、その他収入の増（＋22億円）により、67億円の増になったことから、収支は65億円増加しています。

投資・財務的収支の部についても、支出が熊本地震による基金積立額の増（＋731億円）や、貸付金の増（＋647億円）等により1,364億円の増になった一方、収入は熊本地震による貸付回収額の増（＋422億円)、地方債発行額の増（＋217億円)、その他収入の増（＋88億円）により862億円の増になったことから、収支は502億円減少しています。

（単位：億円）

		H28年度	H27年度	増減
期首歳計現金残高		245	285	△ 40
1	経常的収支の部	1,814	1,237	577
	支出	5,832	4,726	1,106
	収入	7,646	5,963	1,683
2	公共資産整備収支の部	△ 151	△ 215	65
	支出	1,209	1,207	3
	収入	1,059	991	67
3	投資・財務的収支の部	△ 1,563	△ 1,061	△ 502
	支出	2,803	1,439	1,364
	収入	1,240	378	862
当年度歳計現金増減額		100	△ 40	140
期末歳計現金残高		345	245	100

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

3　平成28年度普通会計財務諸表の分析

（1）指標での比較

熊本県では平成20年度決算から総務省方式改訂モデルで作成しており（平成28年4月に発生した熊本地震の影響により、平成28年度決算についても同様）、下記指標について経年比較をしています。

平成28年度の財政力指数で比較団体を選定することとし、この財政力指数が本県（0.369）の0.75倍～1.25倍（概ね0.25～0.45）の団体のうち平成27年度の財務諸表を同じモデルで作成・公表済の19団体（以下「類似団体」という）と、本県の指標を比較しています（平均は加重平均）。

なお、社会資本形成の将来負担比率及び資産老朽化比率については、公正価値で評価している公共資産（有形固定資産）の範囲が各県で異なっている可能性があるため厳密な比較ではありませんが、一つの目安としてここで記載しています。

	比率等の説明	本県		H27年度類似団体平均
		H28年度	H27年度	
社会資本形成の将来負担比率	地方債及び未払金といった既に支払うことが確定している負債に着目し、今後の世代が負担する割合を見るものです。 具体的には、以下の算式によっています。 比率＝（地方債＋未払金）／公共資産 H27年度との比較では、地方債残高の増及び減価償却等による公共資産の減により、今後の世代が負担する割合が高くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも高くなっています。	49.3%	47.7%	43.3%
資産老朽化比率	有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合により、建物などの経年劣化の状態をみるものです。 具体的には、以下の算式によっています。 比率＝減価償却累計額／（有形固定資産合計 －土地＋減価償却累計額） H27年度との比較では、より建物などの老朽化が進んだため、比率が高くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均より高くなっています。	54.6%	53.3%	52.4%
地方債の償還可能年数	地方債残高を経常的収支額で割ることで、地方債の償還可能年数を出し、他団体と比較することにより、自団体の地方債の多寡や債務償還能力をみるものです。 具体的には、以下の算式によっています。 比率＝地方債残高／経常的収支額（地方債発行額 及び基金取崩額を除く） H27年度との比較では、熊本地震関連債による地方債残高の増の一方で、国県補助金等や地方交付税の増等により経常的収支額が増加したため、地方債の償還可能年数が短くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも短くなっています。	15.5年	25.4年	18.8年
行政コスト対税収比率	純経常行政コストに対する一般財源等の比率をみることで、当該年度の収入でどれだけのコストを賄えたかをみるものです。比率が100%を下回っている場合は、資産が蓄積されたか負債が軽減されたか（もしくはその両方）を示し、逆に100%を上回っている場合には、資産が取り崩されたか負債が増加したか（もしくはその両方）を示します。 具体的には、以下の算式によっています。 比率＝純経常行政コスト／一般財源（臨財債含む） ＋補助金等受入（その他一般財源の列） H27年度と比較すると、熊本地震による補助金等の増等により純経常行政コストが増となる一方で、補助金等のうちその他一般財源の増により一般財源も増となり、比率が低くなっています。 類似団体と比較すると本県は平均よりも低くなっています。	91.1%	104.2%	102.6%

（2） 住民一人当たり貸借対照表

他団体との比較をする際に、貸借対照表等の数値を人口で割ることで人口規模の影響を除いた比較を行うことができます。

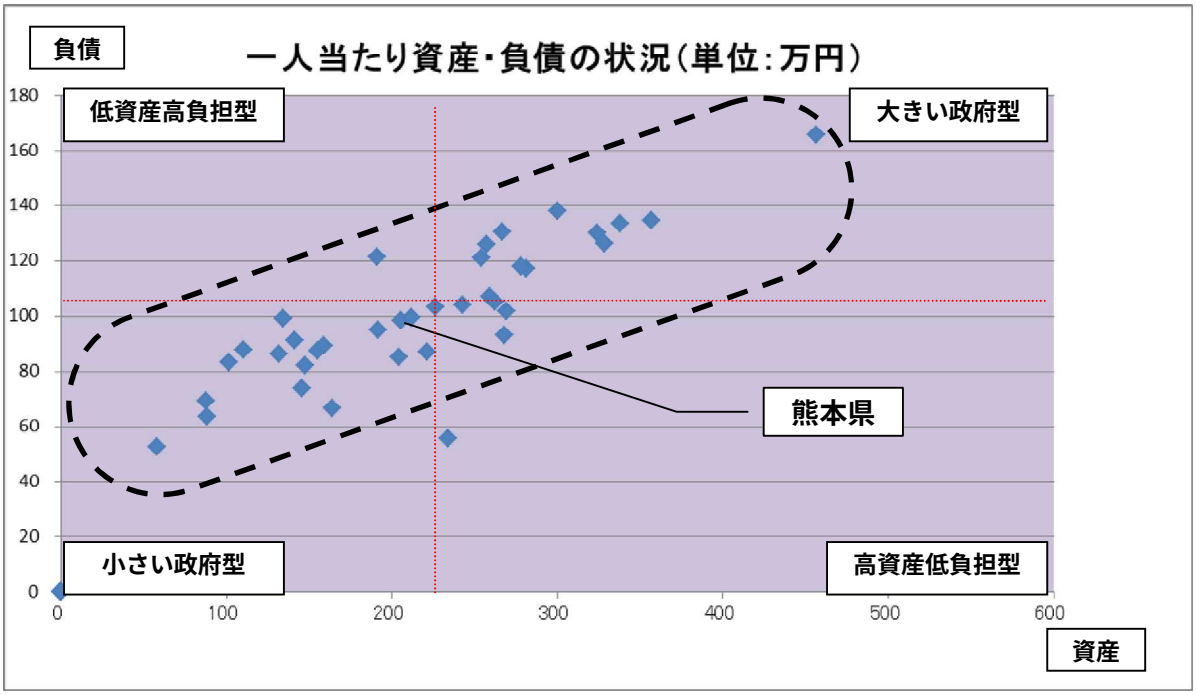
（単位：万円）

借 方		貸 方	
公共資産	180	固定負債	91
投資等	22	流動負債	8
流動資産	10	負債合計	99
資産合計	212	純資産合計	112

※熊本県の人口1,798,149人（出典：総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」（平成29年1月1日現在））

また、これに基づき各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産226万円、負債103万円となっており、熊本県は平均より低い水準にあります。また、都市部の団体では資産に対して人口が多いことから小さい政府型に分布しており、逆に人口の少ない地方部の団体は大きい政府型に分布する傾向にあり、全体としては概ね表中の左下から右上にかけて分布しています。

（※平成30年2月1日現在で財務諸表（総務省改訂モデル）を公表している36団体と比較しています。）



※ 上記指標等は「新地方公会計制度の徹底解説」（監査法人トーマツ編著）を参考にしています。

(参考)　平成27年度の住民一人当たり貸借対照表

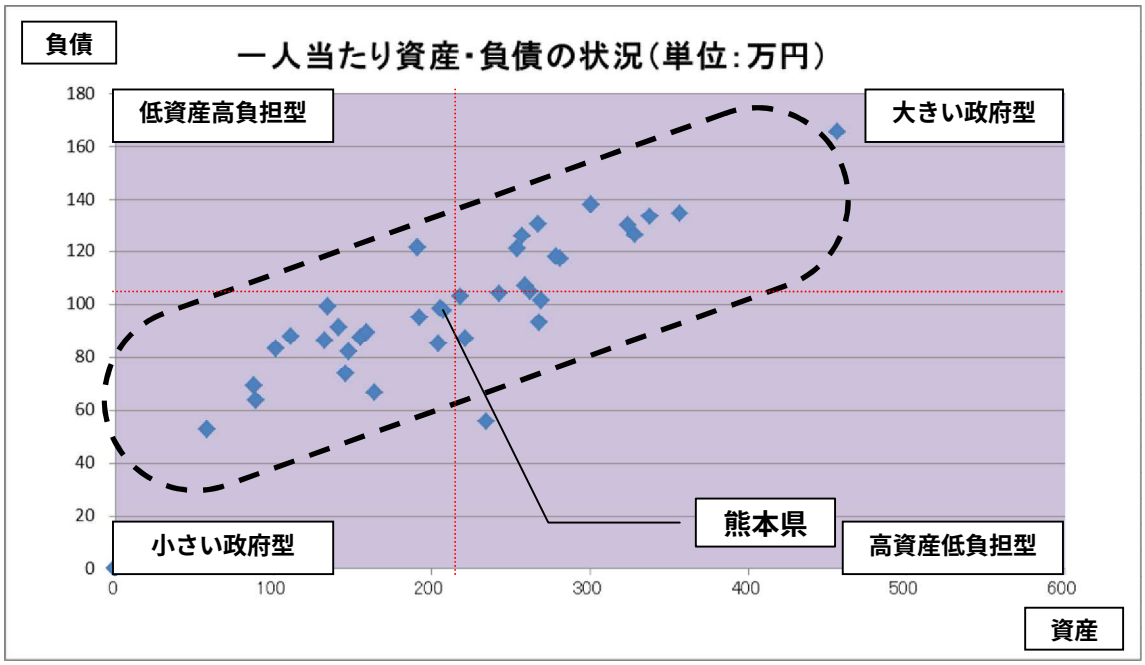
各都道府県の一人当たり貸借対照表の資産と負債の水準を比較すると下表のとおりとなります。平均は資産 218 万円、負債 103 万円となっており、熊本県は平均よりやや低い水準にあります。

(単位:万円)

借　方		貸　方	
公共資産	181	固定負債	89
投資等	17	流動負債	9
流動資産	9	負債合計	98
資産合計	207	純資産合計	109

※熊本県の人口1,810,343人(出典:総務省自治行政局「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数」(平成28年1月1日現在))

※総務省改訂モデルを採用している 36 団体と比較しています。



Ⅲ　連結財務諸表

連結の手法は普通会計、公営企業会計、一部事務組合、地方独立行政法人、地方三公社及び第三セクター等の諸表を単純合算したうえで、重複分を相殺した純計を示しています。

１　連結財務諸表の状況

（１）連結貸借対照表

連結貸借対照表の資産は3兆9,818億円、負債は1兆8,400億円、純資産は2兆1,418億円となっています。

（単位：億円）

資産の部		負債の部	
１　公共資産	34,336	１　固定負債	16,797
（１）有形固定資産	34,214	（１）地方公共団体地方債	14,942
（２）無形固定資産	119	（２）関係団体借入金等	72
（３）売却可能資産	2	（３）長期未払金	34
２　投資等	3,463	（４）引当金	1,730
（１）投資及び出資金	932	（５）その他	20
（２）貸付金	1,109	２　流動負債	1,603
（３）基金等	1,365	（１）翌年度償還予定額	1,308
（４）長期延滞債権	58	（２）短期借入金	7
（５）その他	1	（３）未払金	37
（６）回収不能見込額	△ 3	（４）翌年度支払予定退職手当	138
３　流動資産	2,019	（５）賞与引当金	107
（１）資金	1,922	（６）その他	6
（２）未収金	28	負債合計	18,400
（３）販売用不動産	66	純資産の部	
（４）その他	4	純資産合計	21,418
（５）回収不能見込額	△ 1		
４　繰延勘定	0		
資産合計	39,818	負債・純資産合計	39,818

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

資産合計のうち、約96%を普通会計が占めています。そのため、資産に占める純資産の割合や固定資産と流動資産の割合、固定負債と流動負債の割合は普通会計と同様の傾向となっています。

資産は普通会計（約 3 兆 8,078 億円）に、公営事業会計（1,433 億円）及び第三セクター等（306 億円）を加えた結果、全体で 3 兆 9,818 億円となっています。

負債は普通会計（約 1 兆 7,879 円）に加えて、公営事業会計（363 億円）及び第三セクター等（158 億円）を加えた結果、全体で 1 兆 8,400 億円となっています。

（単位：億円）

	普通会計	公営事業会計	左のうち相殺（純計処理）	その他（第三セクター等）	左のうち相殺（純計処理）	合計
資産	38,078	1,636	△ 203	1,000	△ 694	39,818
負債	17,879	674	△ 311	653	△ 495	18,400
純資産	20,200	962	108	347	△ 198	21,418

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

公共資産が398億円減少していますが、投資等が871億円増加したことより、資産が542億円増加し、普通会計地方債等の増加により負債が173億円増加しています。

(単位：億円)

借　方	H28年度	H27年度	増減	貸　方	H28年度	H27年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1　公共資産	34,336	34,735	△ 398	1　固定負債	16,797	16,507	291
2　投資等	3,463	2,592	871	2　流動負債	1,603	1,720	△ 117
3　流動資産	2,019	1,949	70	負債合計	18,400	18,227	173
4　繰延勘定	0	1	△ 1	[純資産の部]			
				純資産合計	21,418	21,049	369
資産合計	39,818	39,276	542	負債･純資産合計	39,818	39,276	542

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

（2）連結行政コスト計算書

当期の経常行政コストは、7,067億円、経常収益は358億円、純経常行政コストは6,709億円となっています。

（単位：億円、%）

区　　分		H28年度	
		金額	構成比率
[経常行政コスト] a		7,067	100.0
	人にかかるコスト計	2,061	29.2
	物にかかるコスト計	1,887	26.7
	移転支出的なコスト計	2,918	41.3
	その他のコスト	200	2.8
[経常収益] b		358	100.0
	使用料・手数料	104	29.1
	分担金・負担金・寄付金	133	37.1
	保険料	0	0.0
	事業収益	95	26.6
	その他特定行政サービス収入	26	7.3
[（差引）純経常行政コスト] a－b		6,709	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

経常行政コストに対する経常収益の比率（受益者負担比率）は普通会計の 3.2%に対し、5.1%となっており、普通会計以外の各会計や連結対象法人等は経常行政コストを事業収益等で賄っている割合が高いと考えられます。

（単位：億円）

	普通会計	公営事業会計	左のうち相殺（純計処理）	その他（第三セクター等）	左のうち相殺（純計処理）	合計
経常行政コスト	6,941	82	△ 28	99	△ 26	7,067
経常収益	225	87	△ 23	79	△ 10	358
純経常行政コスト	6,716	△ 5	△ 5	20	△ 16	6,709
受益者負担比率	3.2%	106.7%	81.0%	80.2%	39.4%	5.1%

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

普通会計の主な増減と同様に、人にかかるコストが51億円減少、物にかかるコストが305億円増加、移転支出的なコストが463億円増加したため、経常行政コストは697億円の増加となりました。また、経常収益は91億円増加したことから、純経常行政コストは606億円の増加となっています。

（単位：億円、%）

区　　分		H28年度		H27年度		増減	
		金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
[経常行政コスト] a		7,067	100.0	6,370	100.0	697	0.0
	人にかかるコスト計	2,061	29.2	2,112	33.2	△ 51	△ 4.0
	物にかかるコスト計	1,887	26.7	1,582	24.8	305	1.9
	移転支出的なコスト計	2,918	41.3	2,455	38.5	463	2.8
	その他のコスト	200	2.8	221	3.5	△ 21	△ 0.6
[経常収益] b		358		267		91	
[（差引）純経常行政コスト] a－b		6,709		6,103		606	

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

（3）連結純資産変動計算書

期末純資産残高は、平成28年度末で2兆1,418億円（期首2兆1,049億円）となっており、前年度から369億円の増加となっています。

（単位：億円）

	H28年度
期首純資産残高	21,049
純経常行政コスト	△ 6,709
地方税	1,947
地方交付税	2,890
その他行政コスト充当財源	603
補助金等受入	2,105
臨時損益	△ 469
資産評価替え･無償受入･その他	2
期末純資産残高	21,418

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

純資産総額は、2 兆 1,418 億円（県民一人当たり 119 万円）で、前年度と比べて 369 億円の増となっております。

（単位：億円）

	普通会計	公営事業会計	左のうち相殺（純計処理）	その他（第三セクター等）	左のうち相殺（純計処理）	合計
期首純資産残高	19,818	961	△ 110	579	△ 200	21,049
変動額	382	1	2	△ 16	1	369
期末純資産残高	20,200	962	△ 108	563	△ 198	21,418

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

前年度との比較は下表のとおりです。

（単位：億円）

	H28年度	H27年度	増減
期首純資産残高	21,049	21,378	△ 329
純経常行政コスト	△ 6,709	△ 6,103	△ 606
地方税	1,947	1,973	△ 26
地方交付税	2,890	2,176	714
その他行政コスト充当財源	603	494	108
補助金等受入	2,105	1,189	916
臨時損益	△ 469	△ 57	△ 411
資産評価替え･無償受入･その他	2	△ 1	3
期末純資産残高	21,418	21,049	369

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

（4）連結資金収支計算書

連結資金収支計算書は、期末資金残高が1,922億円（期首1,844億円）となっており、期間中の資金増減額は78億円の増となっています。

（単位：億円）

		H28年度
期首資金残高		1,844
1　経常的収支の部		1,832
	支出	5,949
	収入	7,780
2　公共資産整備収支の部		△ 165
	支出	1,234
	収入	1,069
3　投資・財務的収支の部		△ 1,589
	支出	2,851
	収入	1,262
当年度資金増減額		78
期末資金残高		1,922

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

＜資金の範囲＞

① 普通会計における歳計現金、財政調整基金及び減債基金（県債管理基金）

② 第三セクター等における流動資産に計上される現金及び預金

（参考）普通会計資金収支計算書における資金の範囲は歳計現金のみ

（単位：億円）

	普通会計	公営事業会計	左のうち相殺（純計処理）	その他（第三セクター等）	左のうち相殺（純計処理）	合計
経常的収支の部	1,814	14	2	7	△ 5	1,832
支出	5,832	53	△ 15	106	△ 28	5,949
収入	7,646	67	△ 13	113	△ 33	7,780
公共資産整備収支の部	△ 151	△ 9	△ 5	△ 1	0	△ 165
支出	1,209	22	△ 1	5	△ 0	1,234
収入	1,059	13	△ 6	4	0	1,069
投資・財務的収支の部	△ 1,586	△ 6	3	△ 6	6	△ 1,589
支出	2,803	56	△ 26	250	△ 232	2,851
収入	1,217	50	△ 23	244	△ 226	1,262
当年度資金増減額	77	△ 1	0	0	2	78
期首資金残高	1,646	121	3	43	1	1,844
期末資金残高	1,723	119	3	43	3	1,922

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

※資金の範囲は、歳計現金、財政調整基金及び減債基金であり、普通会計資金収支計算書の資金（歳計現金のみ）と一致しません。

前年度との比較は下表のとおりです。

平成 28 年度の収支は、普通会計では約 100 億円の資金残高の増加に対し、連結決算では約 78 億円の増加となっています。

増加している主な要因は、国庫補助金等の歳計現金（＋100 億円）です。

県債管理基金では、市場公募債の満期一括償還に備えて、財政負担が集中しないように、あらかじめ毎年度一定額の積み立てを行っています。

（単位：億円）

		H28年度	H27年度	増減
期首資金残高		1,844	1,712	132
1　経常的収支の部		1,832	1,303	529
	支出	5,949	4,828	1,121
	収入	7,780	6,130	1,650
2　公共資産整備収支の部		△ 165	△ 227	62
	支出	1,234	1,235	△ 1
	収入	1,069	1,008	61
3　投資･財務的収支の部		△ 1,589	△ 944	△ 645
	支出	2,851	1,483	1,368
	収入	1,262	540	723
当年度資金増減額		78	132	△ 54
期末資金残高		1,922	1,844	78

※端数処理の関係で表中の計算が合わないことがあります。

参考２　熊本県の財政状況資料集
（平成２８年度決算）について

熊本県の財政状況資料集（平成２８年度決算）について

１　作成目的

国・地方の財政状況は引き続き厳しい状況にあり、歳出削減等を進めて財政健全化を図ることが喫緊の課題となっている中で、地方公共団体が健全な財政運営を行うためには、住民や議会等の理解を得られるように、財政の状況及び分析に関する情報をできる限り正確に、かつ、わかりやすく公表することが重要となっているため、「財政状況資料集」として編成を行いました。

２　都道府県財政比較分析表等におけるグループについて

財政力指数の高低により分類された５グループ及び東京都

Ａグループ：財政力指数１．０００以上
該当なし

Ｂグループ：財政力指数０．５００以上１．０００未満（１９府県）
愛知県　神奈川県　千葉県　埼玉県　大阪府　静岡県　栃木県　茨城県
福岡県　兵庫県　群馬県　宮城県　広島県　三重県　京都府　滋賀県
岐阜県　福島県　岡山県

Ｃグループ：財政力指数０．４００以上０．５００未満（９道県）
長野県　石川県　香川県　富山県　新潟県　山口県　北海道　愛媛県
奈良県

Ｄグループ：財政力指数０．３００以上０．４００未満（１５県）
熊本県　山梨県　福井県　大分県　岩手県　山形県　佐賀県　青森県
鹿児島県　宮崎県　沖縄県　徳島県　和歌山県　長崎県　秋田県

Ｅグループ：財政力指数０．３００未満（３県）
鳥取県　高知県　島根県

３　参考

総務省ホームページの以下のＵＲＬから、全国の各地方自治体の財政状況資料集等を見ることができます。

※総務省ホームページアドレス

http://www.soumu.go.jp/iken/zaisei/jyoukyou_shiryou/index.html

平成28年度　財政状況資料集

総括表（都道府県）

都道府県名	熊本県	
グループ	D	
人口	27年国調(人)	1,786,170
	22年国調(人)	1,817,426
	増減率　(%)	-1.7
住民基本台帳人口（※6）	29.01.01(人)	1,798,149
	うち日本人(人)	1,786,651
	28.01.01(人)	1,810,343
	うち日本人(人)	1,799,737
	増減率　(%)	-0.7
	うち日本人(%)	-0.7
面積（k㎡）		7,409
人口密度（人/k㎡）		243
世帯数（世帯）		704,730

職員の状況

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
知事	1	12,400
副知事	2	9,700
教育長	1	7,700
議会議長	1	9,700
議会副議長	1	8,700
議会議員	46	7,800

一般職員等（※5） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	5,584	18,695,232	3,348
うち消防職員	-	-	-
うち技能労務職員	281	944,441	3,361
警察官	3,091	9,708,831	3,141
教育公務員	9,741	37,238,155	3,823
臨時職員	1	*	*
合計	18,417	65,643,990	3,564
ラスパイレス指数			100.8

区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)
歳入総額	1,018,938,275	761,645,631
歳出総額	984,425,154	737,124,406
歳入歳出差引	34,513,121	24,521,225
翌年度に繰越すべき財源	18,266,217	11,431,047
実質収支	16,246,904	13,090,178
単年度収支	3,156,726	-2,936,736
積立金	9,835	8,868
繰上償還金	-	-
積立金取崩し額	12,271	7,002
実質単年度収支	3,154,290	-2,934,870
基準財政収入額	149,563,235	150,968,008
基準財政需要額	369,326,493	364,742,689
標準税収入額等	186,734,040	188,300,674
経常経費充当一般財源等	418,794,466	419,966,008
歳入一般財源等	583,877,612	524,078,238
地方債現在高	1,492,426,640	1,457,013,303
うち公的資金	556,418,367	548,683,912
債務負担行為額（支出予定額）	59,179,307	57,009,153
収益事業収入	5,928,215	3,522,202
定額運用基金	238,294	251,059
土地開発基金	-	-
積立金現在高 財政調整金	1,742,561	1,744,997
減債基金	36,926,601	36,667,614
その他特定目的基金	97,544,914	27,467,680

区分	平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・%)
実質収支比率	3.7	2.9
経常収支比率	95.1	94.5
(※1)	(103.4)	(104.4)
標準財政規模	441,805,856	444,531,418
財政力指数	0.39854	0.38688
公債費負担比率	18.7	21.4
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	11.3	12.3
将来負担比率	175.2	189.0
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	中小企業振興資金特別会計
(3)	母子父子寡婦福祉資金特別会計
(4)	収入証紙特別会計
(5)	県立高等学校実習資金特別会計
(6)	育英資金等貸与特別会計
(7)	林業改善資金特別会計
(8)	沿岸漁業改善資金特別会計
(9)	市町村振興資金貸付事業特別会計
(10)	チッソ県債償還等特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(11)	電気事業会計
(12)	工業用水道事業会計
(13)	有料駐車場事業会計
(14)	病院事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(15)	港湾整備事業特別会計
(16)	流域下水道事業特別会計
(17)	臨海工業用地造成事業特別会計
(18)	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(19)	有明海自動車航送船組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(20)	フィッシャリーナ天草
(21)	熊本県立劇場
(22)	熊本空港ビルデイング
(23)	天草エアライン
(24)	肥薩おれんじ鉄道
(25)	豊肥本線高速鉄道保有
(26)	熊本県移植医療推進財団
(27)	熊本県総合保健センター
(28)	熊本さわやか長寿財団
(29)	熊本県生活衛生営業指導センター

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※6：住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況（都道府県）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	194,972,264	19.1	157,096,386	38.8
地方譲与税	26,654,602	2.6	26,654,602	6.6
地方揮発油譲与税	2,738,251	0.3	2,738,251	0.7
地方道路譲与税	－	－	－	－
特別とん譲与税	－	－	－	－
石油ガス譲与税	123,448	0.0	123,448	0.0
航空機燃料譲与税	15,767	0.0	15,767	0.0
地方法人特別譲与税	23,777,136	2.3	23,777,136	5.9
市町村たばこ税都道府県交付金	－	－	－	－
地方特例交付金	584,788	0.1	584,788	0.1
地方交付税	289,011,744	28.4	219,466,904	54.2
普通交付税	219,466,904	21.5	219,466,904	54.2
特別交付税	69,523,402	6.8	－	－
震災復興特別交付税	21,438	0.0	－	－
(一般財源計)	511,223,398	50.2	403,802,680	99.7
交通安全対策特別交付金	388,455	0.0	388,455	0.1
分担金・負担金	5,878,385	0.6	－	－
使用料	7,489,805	0.7	667,122	0.2
手数料	2,942,218	0.3	－	－
国庫支出金	210,533,941	20.7	－	－
国有提供交付金	－	－	－	－
財産収入	2,557,001	0.3	－	－
寄附金	8,451,637	0.8	－	－
繰入金	16,647,687	1.6	－	－
繰越金	24,521,225	2.4	－	－
諸収入	89,502,541	8.8	33,640	0.0
地方債	138,801,982	13.6	－	－
うち減収補塡債(特例分)	－	－	－	－
うち臨時財政対策債	35,604,882	3.5	－	－
歳入合計	1,018,938,275	100.0	404,891,897	100.0

道府県税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	194,816,368	99.9	1,211,200
法定普通税	194,816,368	99.9	1,211,200
道府県民税	54,452,294	27.9	1,211,200
個人均等割	1,586,689	0.8	400,136
所得割	45,534,451	23.4	－
法人均等割	1,970,686	1.0	93,567
法人税割	3,809,580	2.0	717,497
利子割	354,001	0.2	－
配当割	693,466	0.4	－
株式等譲渡所得割	503,421	0.3	－
事業税	31,074,810	15.9	－
個人分	1,506,433	0.8	－
法人分	29,568,377	15.2	－
地方消費税	65,865,729	33.8	－
不動産取得税	3,198,455	1.6	－
道府県たばこ税	2,121,869	1.1	－
ゴルフ場利用税	487,122	0.2	－
自動車取得税	1,772,335	0.9	－
軽油引取税	14,514,007	7.4	－
自動車税	21,321,340	10.9	－
鉱区税	8,407	0.0	－
固定資産税特例	－	－	－
法定外普通税	－	－	－
目的税	155,800	0.1	－
法定目的税	21,699	0.0	－
狩猟税	21,699	0.0	－
法定外目的税	134,101	0.1	－
旧法による税	96	0.0	－
合計	194,972,264	100.0	1,211,200

区分		平成28年度		平成27年度	
徴収率 (%) 現年・計	合計	99.4	98.0	99.2	97.9
	道府県民税	98.8	95.5	98.8	95.3
	事業税	99.9	99.6	99.8	99.6

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	1,381,021	0.1	92,885	1,305,592
総務費	97,919,893	9.9	6,215,311	80,932,896
民生費	209,165,751	21.2	7,801,340	121,202,138
衛生費	35,620,373	3.6	3,677,930	11,535,030
労働費	2,021,560	0.2	140,431	712,629
農林水産業費	58,248,760	5.9	35,432,254	18,517,352
商工費	98,471,678	10.0	2,838,763	8,708,543
土木費	72,971,364	7.4	63,432,115	11,115,152
警察費	37,362,338	3.8	2,081,708	32,341,743
消防費	－	－	－	－
教育費	169,075,154	17.2	3,100,378	122,078,526
災害復旧費	45,152,109	4.6	－	2,175,164
公債費	120,504,575	12.2	－	109,132,556
諸支出金	－	－	－	－
前年度繰上充用金	－	－	－	－
利子割交付金	178,097	0.0	－	178,097
配当割交付金	411,487	0.0	－	411,487
株式等譲渡所得割交付金	300,006	0.0	－	300,006
地方消費税交付金	31,193,636	3.2	－	31,193,636
ゴルフ場利用税交付金	332,939	0.0	－	332,939
特別地方消費税交付金	－	－	－	－
自動車取得税交付金	1,247,507	0.1	－	1,247,507
軽油引取税交付金	2,866,906	0.3	－	2,866,906
特別区財政調整交付金	－	－	－	－
歳出合計	984,425,154	100.0	124,813,115	556,287,899

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	352,877,516	35.8	289,456,492	287,057,441	65.2
人件費	207,451,667	21.1	170,487,177	168,088,126	38.2
うち職員給	153,487,646	15.6	121,319,571	121,319,571	27.5
扶助費	25,106,157	2.6	10,021,642	10,021,642	2.3
公債費	120,319,692	12.2	108,947,673	108,947,673	24.7
内訳 元利償還金	120,318,675	12.2	108,946,656	108,946,656	24.7
内訳 うち元金	103,388,645	10.5	92,551,230	92,551,230	21.0
内訳 うち利子	16,930,030	1.7	16,395,426	16,395,426	3.7
内訳 一時借入金利子	1,017	0.0	1,017	1,017	0.0
その他の経費	461,582,414	46.9	252,049,680	131,737,025	29.9
物件費	53,302,400	5.4	22,548,943	9,259,279	2.1
維持補修費	5,100,477	0.5	3,672,854	3,670,854	0.8
補助費等	227,212,510	23.1	164,000,701	118,396,793	26.9
繰出金	1,616,093	0.2	1,614,678	－	－
積立金	86,869,737	8.8	59,410,856	－	－
投資及び出資金	52,627	0.0	38,627	－	－
貸付金	87,428,570	8.9	763,021	410,099	0.1
前年度繰上充用金	－	－	－	－	－
投資的経費計	169,965,224	17.3	14,781,727		
うち人件費	3,890,572	0.4	926,152		
内訳 普通建設事業費	124,813,115	12.7	12,606,563		
内訳 うち補助	83,980,358	8.5	3,332,970		
内訳 うち単独	27,843,153	2.8	9,060,339		
内訳 災害復旧事業費	45,152,109	4.6	2,175,164		
内訳 失業対策事業費	－	－	－		
歳出合計	984,425,154	100.0	556,287,899		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（都道府県）

平成28年度　熊本県

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	997,861	968,730	29,131	13,691	17,894	1,189,961		
2	中小企業振興資金特別会計	25,026	24,437	589	－	2	27,062		
3	母子父子寡婦福祉資金特別会計	234	80	154	－	－	328		
4	収入証紙特別会計	2,982	2,754	228	228	－	－		
5	県立高等学校実習資金特別会計	346	220	125	125	30	－		
6	育英資金等貸与特別会計	2,066	1,322	743	－	49	－		
7	林業改善資金特別会計	2,202	1,465	736	－	0	335		
8	沿岸漁業改善資金特別会計	473	64	409	－	0	－		
9	市町村振興資金貸付事業特別会計	2,851	226	2,625	2,625	－	－		
10	チッソ県債償還等特別会計	9,328	9,328	－	－	2,164	36,517		
11	公債管理特別会計	119,974	119,974	－	－	67,343	339,314		
12	用地先行取得事業特別会計	－	－	－	－	－	－		実質赤字額
計	一般会計等（純計）	1,118,695	1,083,954	34,741	16,670		1,593,518		－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	電気事業会計	1,554	1,408	146	5,237	4	1,069	－	－	法適用企業	
2	工業用水道事業会計	999	1,016	▲ 18	1,021	59	3,428	2,845	－	法適用企業	
3	有料駐車場事業会計	99	59	40	954	－	－	－	－	法適用企業	
4	病院事業会計	1,680	1,620	61	2,188	764	2,375	1,884	－	法適用企業	
5	港湾整備事業特別会計	4,108	3,701	406	267	1,121	13,915	8,099	－	法非適用企業	
6	流域下水道事業特別会計	3,112	2,342	769	674	363	7,843	4,612	－	法非適用企業	
7	臨海工業用地造成事業特別会計	627	78	549	1,982	48	－	－	－	法非適用企業	
8	高度技術研究開発基盤整備事業等特別会計	1,259	1,111	148	－	－	2,907	－	－	法非適用企業	連結実質赤字額
計	公営企業会計等				12,323		31,537	17,439			－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	有明海自動車航送船組合	1,191	947	243	1,484	－	－	－	法適用企業
計	一部事務組合等				1,484		－	－	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

		地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1		フィッシャリーナ天草	▲ 1	60	107	－	－	－	－	－	
2		熊本県立劇場	▲ 4	115	20	－	－	－	－	－	
3		熊本空港ビルデイング	411	4,733	57	－	220	－	－	－	
4		天草エアライン	▲ 102	342	266	104	－	－	－	－	
5		肥薩おれんじ鉄道	▲ 544	334	621	237	－	－	－	－	
6		豊肥本線高速鉄道保有	7	1,323	694	－	－	－	－	－	
7		熊本県移植医療推進財団	1	294	105	－	－	－	－	－	
8		熊本県総合保健センター	125	1,697	20	－	－	－	－	－	
9		熊本さわやか長寿財団	1	598	413	44	－	－	－	－	
10		熊本県生活衛生営業指導センター	0	9	2	16	－	－	－	－	
11		水俣・芦北地域振興財団	1,189	98,214	3,000	－	9,461	－	－	－	
12		熊本県伝統工芸館	▲ 2	59	20	－	－	－	－	－	
13		くまもと産業支援財団	▲ 64	5,956	310	76	24,332	－	－	－	
14		テクノインキュベーションセンター	10	1,095	535	－	－	－	－	－	
15		熊本県起業化支援センター	4	1,744	500	2	－	－	－	－	
16		熊本テルサ	▲ 10	357	70	33	－	－	－	－	
17		熊本県雇用環境整備協会	6	3,244	2,100	－	－	－	－	－	
18		希望の里ホンダ	10	200	22	－	－	－	－	－	
19		熊本県野菜価格安定資金協会	▲ 1	378	60	－	－	－	－	－	
20		熊本県果実生産出荷安定基金協会	2	158	100	－	－	－	－	－	
21		熊本畜産流通センター	35	1,710	400	14	－	－	－	－	
22	○	熊本県林業公社（林業公社）	▲ 250	154	8	118	24,306	－	6,694	6,024	
23		熊本県林業従事者育成基金	▲ 1	2,818	2,518	33	2	－	－	－	
24		くまもと里海づくり協会	▲ 2	778	190	－	－	－	－	－	
25		熊本県住宅供給公社	▲ 72	4,423	10	－	－	－	－	－	
26	○	熊本県道路公社	－	1,513	1,505	－	－	136	－	－	
27		熊本県建築住宅センター	▲ 18	778	15	2	－	－	－	－	
28		白川水源地域対策基金	0	34	2	－	－	－	－	－	
29		熊本県武道振興会	0	11	1	－	－	－	－	－	
30	○	公立大学法人熊本県立大学	105	11,341	12,166	1,003	－	－	－	－	
31		熊本県畜産協会	4	4,808	160	11	－	－	－	－	
32	○	熊本県農業公社	▲ 3	702	255	301	78	－	613	307	
33		熊本県環境整備事業団	2,031	5,237	2	－	3,599	－	－	－	
34		熊本県暴力追放運動推進センター	0	591	437	13	－	－	－	－	
35		くまもとDMC	▲ 50	26	2	50	－	－	－	－	
計		地方公社・第三セクター等			26,691	2,057	61,998	136	7,307	6,331	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元利償還金		103,255,712	101,593,506	96,915,723	26.4
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	20,218,183	22,134,850	23,289,917	6.3
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,924,691	1,633,680	1,741,475	0.5
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	2,061,294	1,546,309	1,397,986	0.4
	一時借入金の利子	4,284	6,467	1,017	0.0
合計	(A)	127,464,164	126,914,812	123,346,118	
内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	1,767,295	1,303,714	1,172,433	0.3
	地方公務員等共済組合に係るもの	183,095	136,672	113,124	0.0
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	110,904	105,923	112,429	0.0
特定財源の額	(B)	11,782,823	11,410,584	11,536,532	
標準財政規模	(C)	432,366,889	444,531,418	441,805,856	
算入公債費等の額	(D)	71,037,241	72,622,249	74,017,100	
	(C)－(D)	361,329,648	371,909,169	367,788,756	
実質公債費比率	（単年度）	12.4	11.5	10.3	
((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	（3ヵ年平均）	13.0	12.3	11.3	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,551,112,189	1,560,738,812	1,593,518,104	433.3
	債務負担行為に基づく支出予定額	7,054,137	5,649,537	4,419,208	1.2
	公営企業債等繰入見込額	21,310,923	19,167,313	17,439,106	4.7
	組合等負担等見込額	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	186,836,446	184,033,315	175,124,957	47.6
	設立法人等の負債額等負担見込額	6,756,919	6,671,852	6,330,894	1.7
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	1,773,070,614	1,776,260,829	1,796,832,269	
充当可能財源等	充当可能基金	138,389,814	153,080,760	207,908,665	56.5
	充当可能特定歳入	69,067,082	59,937,682	72,871,544	19.8
	基準財政需要額算入見込額	863,620,609	860,130,316	871,380,559	236.9
	合計 (F)	1,071,077,505	1,073,148,758	1,152,160,768	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		194.2	189.0	175.2	

内訳		平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	2,113,882	1,595,666	1,219,753	0.3
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	3,850,445	3,100,733	2,359,441	0.6
	地方公務員等共済組合に係るもの	1,089,810	953,138	840,014	0.2
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	港湾整備事業特別会計	10,813,076	8,930,207	8,098,598	2.2
	流域下水道事業特別会計	5,354,703	5,045,844	4,611,775	1.3
	工業用水道事業会計	2,927,986	3,133,295	2,844,987	0.8
	病院事業会計	2,215,158	2,057,967	1,883,746	0.5
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	6,756,919	6,631,648	6,330,894	1.7

健全化判断比率	平成28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	3.75	5.00
連結実質赤字比率	－	8.75	15.00
実質公債費比率	11.3	25.0	35.0
将来負担比率	175.2	400.0	

(3)都道府県財政比較分析表(普通会計決算)

平成28年度　**熊本県**

人口	1,798,149	人(H29.1.1現在)	
うち日本人	1,786,651	人(H29.1.1現在)	
面積	7,409.44	km²	
歳入総額	1,018,938,275	千円	
歳出総額	984,425,154	千円	
実質収支	16,246,904	千円	
標準財政規模	441,805,856	千円	
地方債現在高	1,492,426,640	千円	

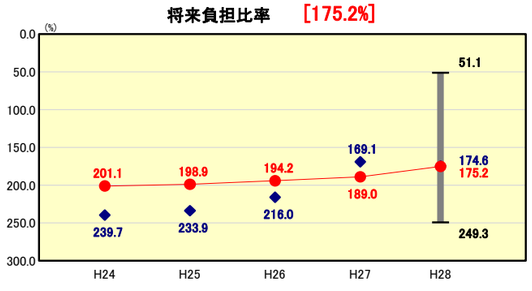
実質赤字比率	- %		
連結実質赤字比率	- %		
実質公債費比率	11.3 %		
将来負担比率	175.2 %		
グループ(年度毎)	H24 D	H25 D	H26 D
	H27 D	H28 D	

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┬┴ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

将来負担の状況

将来負担比率 [175.2%]



グループ内順位 7/15　都道府県平均 173.4

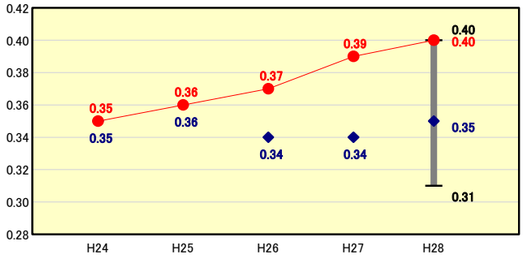
将来負担比率の分析欄

通常県債(※)残高の減少に加え、熊本地震復興基金の皆増等により将来負担額に充当可能な基金額が増加したことなどから、13．8ポイント改善した。
今後、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高の増加及び熊本地震関連基金の取り崩しに伴い、将来負担額が増加することが想定される。
引き続き、事業見直しによる通常経費の抑制等を行うことで、健全な財政運営に努める。

(※)通常県債とは、公共事業等の財源として発行する地方債のこと。地方交付税の代替措置として発行する臨時財政対策債、減税補てん債及び減収補てん債(交付税措置のある75%分に限る)や、熊本地震関連事業に係る県債は含まない。

財政力

財政力指数 [0.40]



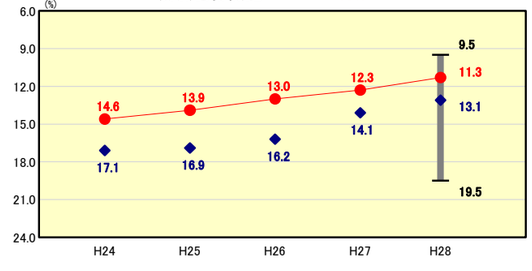
グループ内順位 1/15　都道府県平均 0.51

財政力指数の分析欄

三位一体改革による税源移譲等に伴い、H21年度には0．39まで上昇したが、世界同時不況以降の基準財政収入額(県税収入等)の落ち込みにより、H24年度に0．35まで下落。その後、景気回復に伴う県税収入の増などにより、H27年度には0．39まで上昇した。
H28年度は、熊本地震の影響による県税収入の減等があったものの、財政力指数の算定が直近3カ年の平均であり、これまでの県税収入の増などにより、0．40となった。
引き続き、熊本復旧・復興4カ年戦略のもと、熊本の復旧・復興と更なる発展に向けた取組みを進めることで、税収増につなげ、当該比率の改善につなげていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [11.3%]



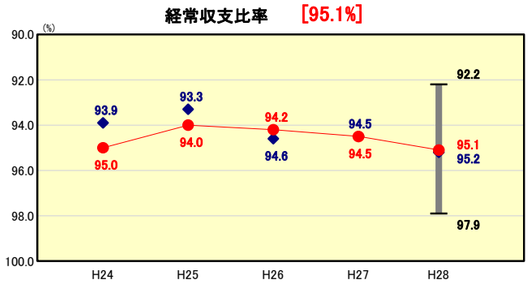
グループ内順位 4/15　都道府県平均 11.9

実質公債費比率の分析欄

通常県債残高の減少に伴い、返済額が減少したことなどから、1．0ポイント改善した。
なお、同比率は累次にわたる財政健全化の取組みにより、H23年度をピークに減少してきたが、今後、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債の償還が本格化するため、これまで進めてきた通常県債残高を増加させない財政運営に引き続き取り組む必要がある。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [95.1%]



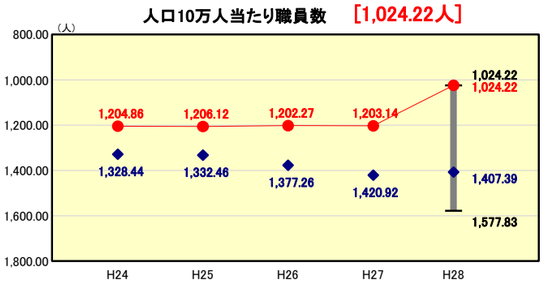
グループ内順位 8/15　都道府県平均 94.3

経常収支比率の分析欄

H20年度には99．8%だった当該比率は、財政再建戦略による職員数の削減、職員給与費の抑制や、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増加により、H22年度には90．8%まで改善。その後も、H24年4月からの4年間での職員削減(知事部局で197人削減)や、国の要請等を踏まえた給与削減による人件費の減により、H25年度には一時的に改善したものの、子ども子育て支援新制度移行に伴う施設型給付費補助金の増等により、H28年度には95．1%に悪化した。
引き続き、地方交付税等の一般財源の確保を国に要望するとともに、事業見直しによる経常経費の抑制等により、当該比率の改善を図る。

定員管理の状況

人口10万人当たり職員数 [1,024.22人]



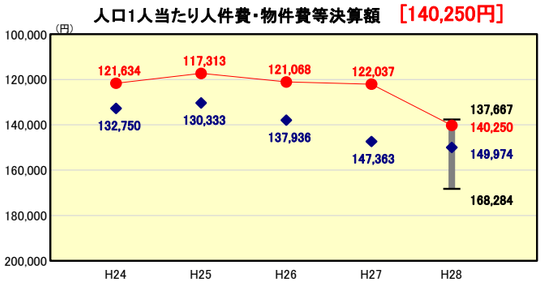
グループ内順位 1/15　都道府県平均 1,023.20

人口10万人当たり職員数の分析欄

財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1，288人を削減。
その後も、H24年4月からの4年間で、知事部局において197人を削減。(H24年度:▲75人、H25年度:▲18人、H26年度:▲48人、H27年度:▲56人を削減)
H28年度以降は、熊本地震からの復旧・復興業務や国際スポーツ大会準備など短期的な行政需要に対応するため、任期付職員の採用など、将来の組織体制への影響を考慮しながら、必要な人員確保に努めている。
なお、教育部門における政令市への税源・権限移譲に伴う県費負担教職員数の減(▲3，223人)により、大幅な職員数の減少となった。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [140,250円]



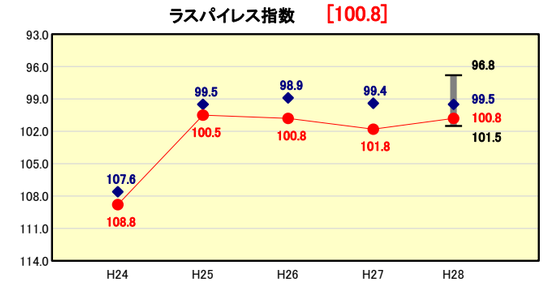
グループ内順位 2/15　都道府県平均 116,244

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

財政再建戦略を踏まえた財政健全化の取組みにより、H20年4月からの4年間で1，288人削減。その後も、定員管理計画に基づき、知事部局において、H24年4月からの4年間で197人削減した。
人口1人当たり人件費・物件費等決算額は類似団体と比較し低水準で推移している。
一方、H28年度は、熊本地震への対応に係る経費の増に伴い、歳出総額が大幅に増加。人件費については減少しているものの、災害救助事業に係る物件費等が大幅に増加している。
熊本の復旧・復興と更なる発展につながる取組みに重点化しつつ、事業見直しによる通常経費の抑制等も行い、健全な財政運営に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [100.8]



グループ内順位 12/15　都道府県平均 100.2

ラスパイレス指数の分析欄

国家公務員の給与削減措置の終了、昇給回復措置等の影響により、H26年4月時点で前年から－8．3ポイントの100．5となったものの、H26年度に給料表の改定(独自水準調整＋0．29%を含む)を行った結果、H27年4月時点では＋0．3ポイントの100．8となった。
また、給与制度の総合的見直しについて国のH27年4月実施に対し、本県ではH28年4月に実施しているため、H28年1月昇給の影響により、H28年4月時点では＋1．0ポイントの101．8となり、H29年4月時点では、同見直し実施に伴いH29年1月の昇給効果が抑制されたこと、H28年度の給与改定が行われなかったことにより－1．0ポイントの100．8ポイントとなった。

(4)-1 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　熊本県

経常収支比率の分析

人口	1,798,149	人(H29.1.1現在)
うち日本人	1,786,651	人(H29.1.1現在)
面積	7,409.44	k㎡
歳入総額	1,018,938,275	千円
歳出総額	984,425,154	千円
実質収支	16,246,904	千円
標準財政規模	441,805,856	千円
地方債現在高	1,492,426,640	千円

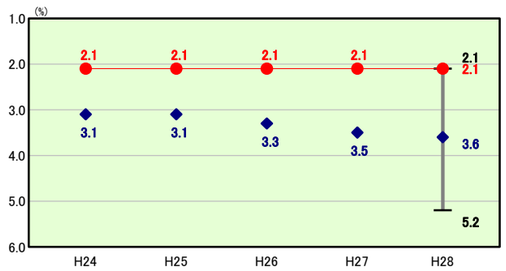
実質赤字比率	－ %
連結実質赤字比率	－ %
実質公債費比率	11.3 %
将来負担比率	175.2 %

グループ(年度毎)			
H24	D	H25	D	H26	D
H27	D	H28	D		

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┬┴ グループ内の最大値及び最小値

※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕
※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合、グループ内順位を表示しない。

物件費

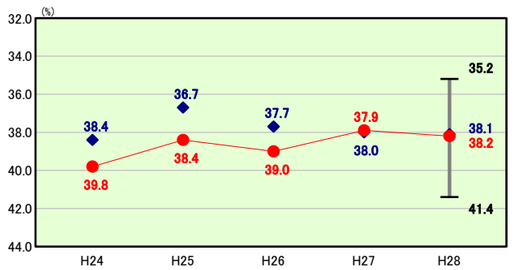


グループ内順位 1/15　都道府県平均 3.5

物件費の分析欄

各年度において事業費の増減はあるものの、累次にわたる財政健全化の取組みにより経常物件費全体を抑制しており、グループ内での当該比率は最も低くなっている。
H28年度は、比率は変わらなかったものの、熊本地震からの復旧・復興事業に係る財源確保を図るための事業見直しを行い、事業費の抑制に努めている。

人件費

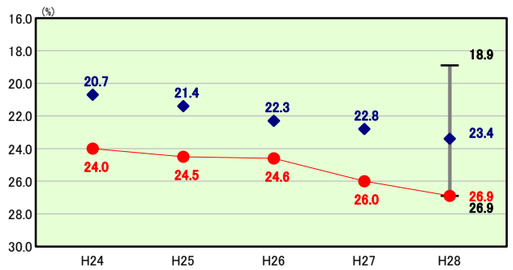


グループ内順位 8/15　都道府県平均 38.8

人件費の分析欄

財政再建戦略に基づき、H20年4月からの4年間で1，288人を削減。その後も、定員管理計画に基づき、知事部局において、H24年4月からの4年間で197人を削減している。なお、H25年度以降は、熊本広域大水害(H24年7月)への対応のため、任期付総合土木職の採用(H25：23人)も行っている。
一方、熊本地震からの復旧・復興に向けて、H29年4月には191人の人員拡充(任期付職員を含む県職員79人、他県からの派遣職員112人)を行っており、H29年度以降の人件費の増加が見込まれることから、事業見直しに

補助費等

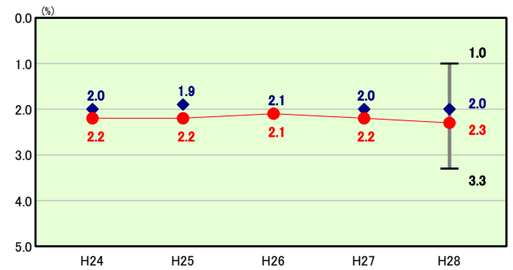


グループ内順位 15/15　都道府県平均 26.5

補助費等の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制を図っているものの、少子高齢化の進展に伴う社会保障関係経費の増加などにより、当該比率は高くなってきている。
なお、H24年度は熊本市の政令市移行に伴う軽油引取税交付金の増、H26年度は水俣病一時金関係残余金の国庫返納金の増、H27、28年度は子ども子育て支援新制度移行に伴う施設型給付費補助金の増等により、更に比率が高くなっている。

扶助費

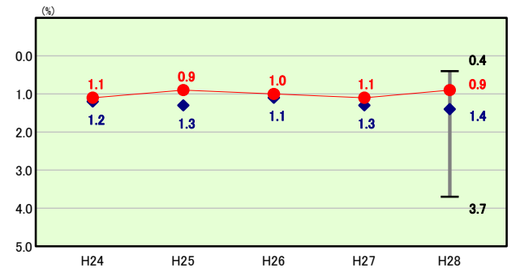


グループ内順位 11/15　都道府県平均 1.9

扶助費の分析欄

少子高齢化に伴う社会保障関係経費の増加とともに、本県の特殊事情である水俣病総合対策(新救済策推進費)経費により当該比率は高い傾向にある。
H28年度は、障害児通所給付費などの扶助費が伸びているが、支出に占める割合としては、同程度で推移している。

その他

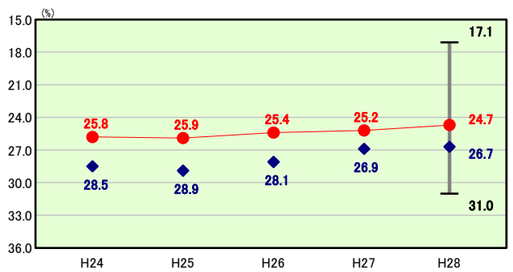


グループ内順位 6/15　都道府県平均 1.2

その他の分析欄

当該比率は維持補修費と貸付金に係るものであるが、財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより抑制しており、グループ内平均値より低い比率となっている。

公債費

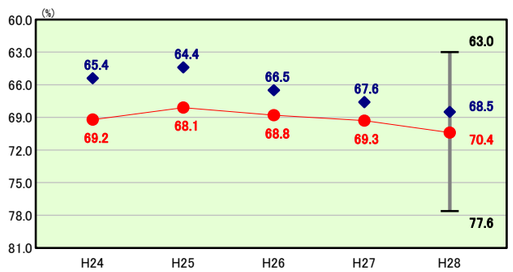


グループ内順位 4/15　都道府県平均 22.4

公債費の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、投資的経費を抑制するとともに、公債費の償還期間の20年から30年への延長に加え、一般単独事業債や公共事業等債などの新規発行額を抑制しており、グループ内での当該比率は低く、減少基調を維持している。
今後は、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債の償還が本格化するため、これまで進めてきた通常県債残高を増加させない財政運営に引き続き取り組む必要がある。

公債費以外



グループ内順位 13/15　都道府県平均 71.9

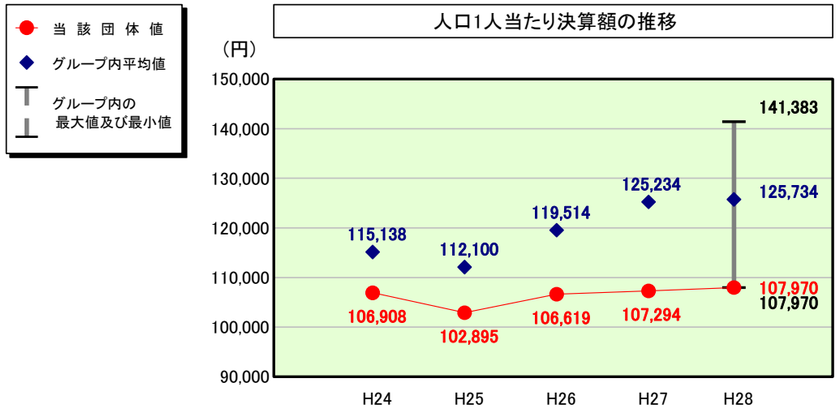
公債費以外の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みと、地方交付税等(臨時財政対策債を含む)の増等に伴う経常一般財源の増などの要因により、H22年度には65．8%に改善。その後、臨時財政対策債の減等により低下傾向。H25年度は地方税等の一般財源の増に併せ、国の要請等を踏まえた給与削減による人件費の減により一時的に改善したものの、H28年度は、社会保障関係経費の増等により、70．4%となった。

(4)-2 都道府県経常経費分析表(普通会計決算)

平成28年度　熊本県

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

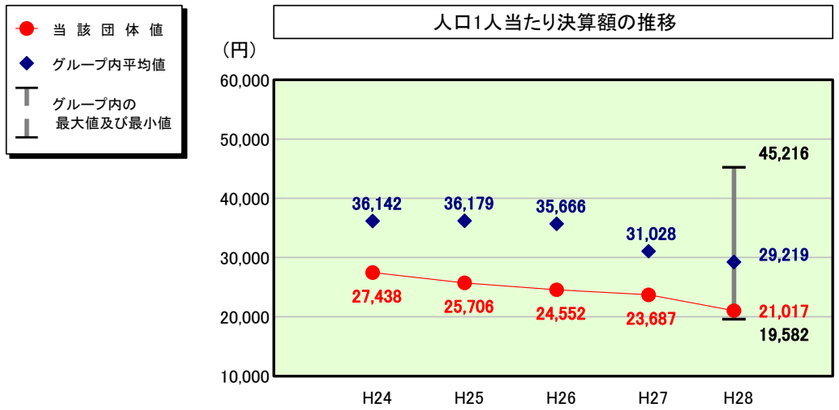
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	グループ内平均（円）	対比（%）
人件費	207,451,667	115,370	133,620	▲ 13.7
賃金（物件費）	289,371	161	423	▲ 61.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	67,729	38	619	▲ 93.9
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	－	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	－	－	5	－
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	3,890,572	2,164	2,508	▲ 13.7
▲退職金	▲ 17,554,072	▲ 9,762	▲ 11,441	▲ 14.7
合計	194,145,267	107,970	125,734	▲ 14.1

参考

	当該団体	グループ内平均	対比（差引）
人口100,000人当たり職員数（人）	1,024.22	1,407.39	▲ 383.17
ラスパイレス指数	100.8	99.5	1.3

（注）住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

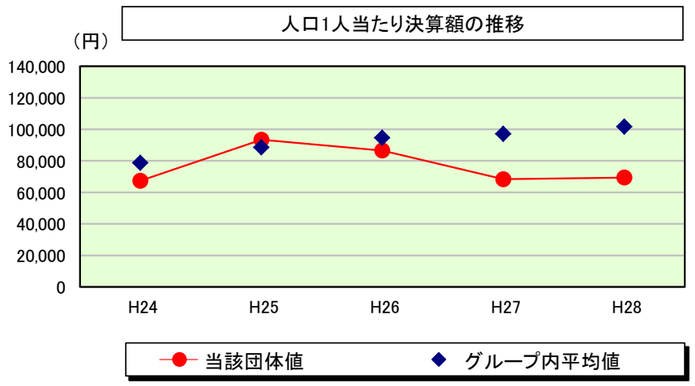
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	グループ内平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	96,915,723	53,897	75,377	▲ 28.5
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	23,289,917	12,952	4,973	160.4
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,741,475	968	1,922	▲ 49.6
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	－	－	124	－
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	1,397,986	777	987	▲ 21.3
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	1,017	1	2	▲ 50.0
▲特定財源の額	▲ 11,536,532	▲ 6,416	▲ 2,466	160.2
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 74,017,100	▲ 41,163	▲ 51,701	▲ 20.4
合計	37,792,486	21,017	29,219	▲ 28.1

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	グループ内平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H24		123,016,582	67,393	▲ 1.5	78,803	▲ 7.3	5.8
	うち単独分	31,322,542	17,160	▲ 35.5	19,976	▲ 24.6	▲ 10.9
H25		170,608,638	93,449	38.7	88,620	12.5	26.2
	うち単独分	30,236,076	16,561	▲ 3.5	19,309	▲ 3.3	▲ 0.2
H26		157,410,584	86,570	▲ 7.4	94,715	6.9	▲ 14.3
	うち単独分	40,038,317	22,019	33.0	24,902	29.0	4.0
H27		123,846,818	68,411	▲ 21.0	97,161	2.6	▲ 23.6
	うち単独分	30,297,985	16,736	▲ 24.0	26,543	6.6	▲ 30.6
H28		124,813,115	69,412	1.5	101,731	4.7	▲ 3.2
	うち単独分	27,843,153	15,484	▲ 7.5	26,906	1.4	▲ 8.9
過去５年間平均		139,939,147	77,047	2.1	92,206	3.9	▲ 1.8
	うち単独分	31,947,615	17,592	▲ 7.5	23,527	1.8	▲ 9.3

(5)都道府県性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度　熊本県

人口	1,798,149	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	1,786,651	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	7,409.44	k㎡	実質公債費比率	11.3	%
歳入総額	1,018,938,275	千円	将来負担比率	175.2	%
歳出総額	984,425,154	千円	グループ	H24 D　H25 D　H26 D	
実質収支	16,246,904	千円	(年度毎)	H27 D　H28 D	
標準財政規模	441,805,856	千円			
地方債現在高	1,492,426,640	千円			

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┬┴ グループ内の最大値及び最小値

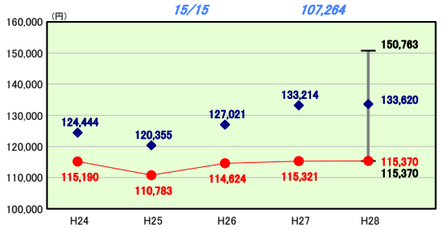
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

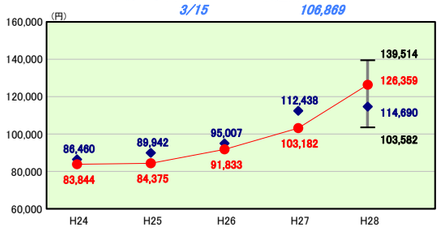
人件費

グループ内順位 15/15　都道府県平均 107,264



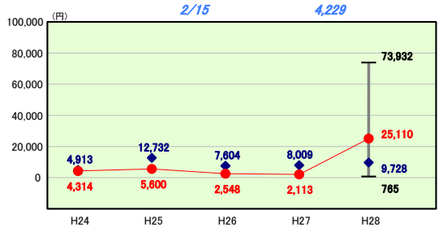
補助費等

グループ内順位 3/15　都道府県平均 106,869



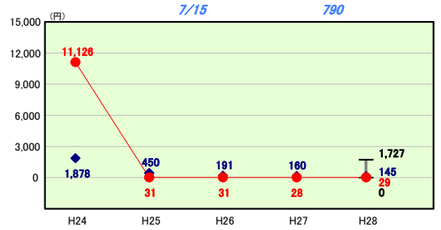
災害復旧事業費

グループ内順位 2/15　都道府県平均 4,229



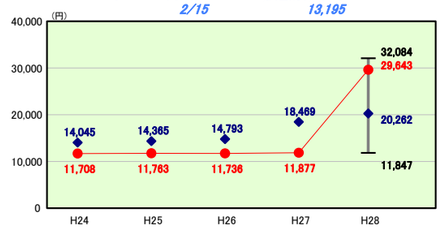
投資及び出資金

グループ内順位 7/15　都道府県平均 790



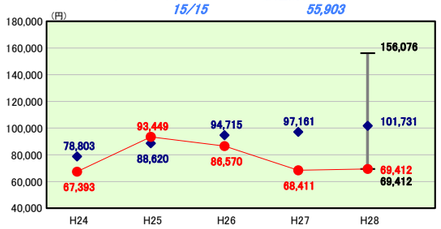
物件費

グループ内順位 2/15　都道府県平均 13,195



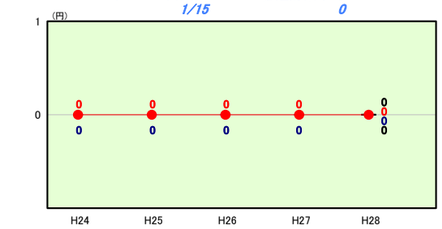
普通建設事業費

グループ内順位 15/15　都道府県平均 55,903



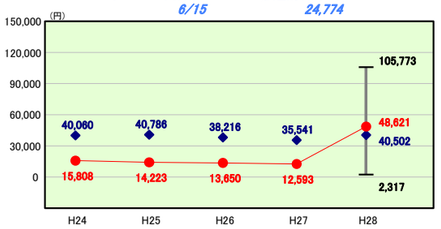
失業対策事業費

グループ内順位 1/15　都道府県平均 0



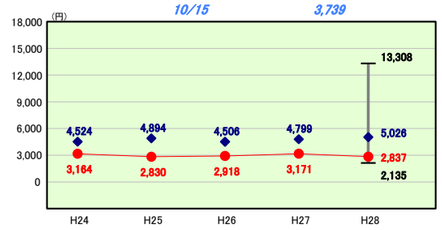
貸付金

グループ内順位 6/15　都道府県平均 24,774



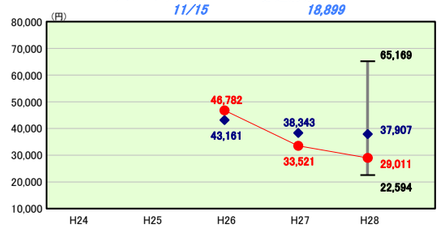
維持補修費

グループ内順位 10/15　都道府県平均 3,739



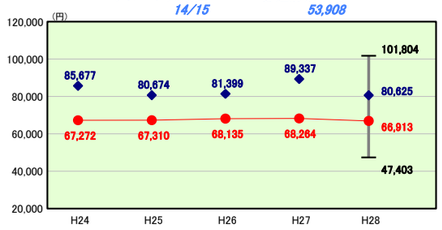
普通建設事業費(うち新規整備)

グループ内順位 11/15　都道府県平均 18,899



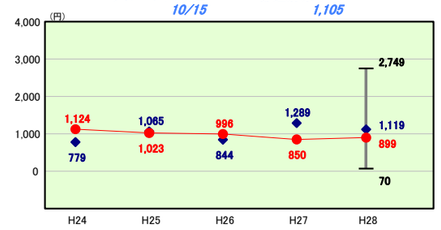
公債費

グループ内順位 14/15　都道府県平均 53,908



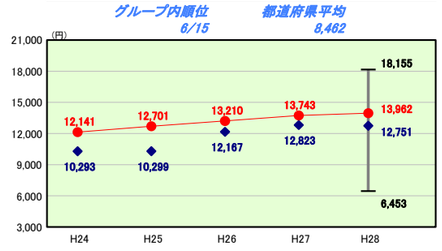
繰出金

グループ内順位 10/15　都道府県平均 1,105



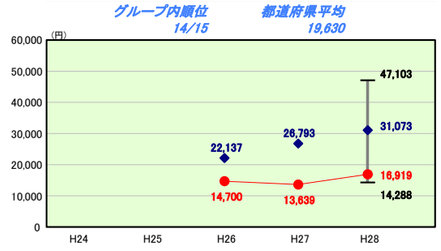
扶助費

グループ内順位 6/15　都道府県平均 8,462



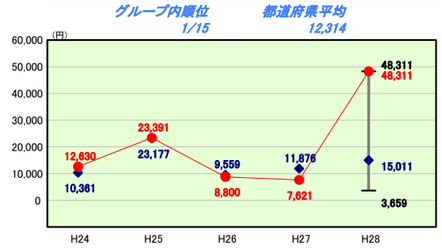
普通建設事業費(うち更新整備)

グループ内順位 14/15　都道府県平均 19,630



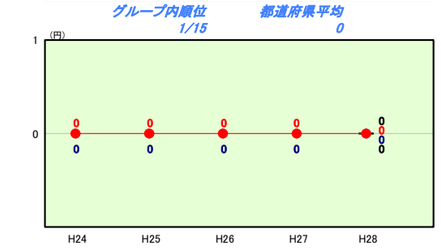
積立金

グループ内順位 1/15　都道府県平均 12,314



前年度繰上充用金

グループ内順位 1/15　都道府県平均 0



性質別歳出の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきており、住民一人あたりコストはグループ内平均値より概ね低い水準で推移している。

H28年度は、熊本地震への対応に係る経費の増に伴い、物件費、補助費等、災害復旧事業費、積立金、貸付金が大きく、グループ内平均値より高くなっている。

主な増要因としては、物件費、補助費等については災害救助法に基づく災害救助事業等の増により、災害復旧事業費については熊本地震からの速やかな復旧・復帰を図る災害復旧事業等の増により、積立金については熊本地震復興基金積立金等の増により、貸付金については被災中小企業に対する融資枠の拡充等により、増加している。

熊本の復旧・復興と更なる発展につながる取組みに重点化しつつ、事業見直しによる通常経費の抑制等も行い、健全な財政運営に努める。

なお、投資及び出資金のH24年度は、水俣病一時金支払い関係出資金が大きく、グループ内平均値よりかなり高くなっている。

(6)都道府県目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成28年度　熊本県

人口	1,798,149	人(H29.1.1現在)	実質赤字比率	-	%		
うち日本人	1,786,651	人(H29.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%		
面積	7,409.44	k㎡	実質公債費比率	11.3	%		
歳入総額	1,018,938,275	千円	将来負担比率	175.2	%		
歳出総額	984,425,154	千円	グループ	H24 D	H25 D	H26 D	
実質収支	16,246,904	千円	(年度毎)	H27 D	H28 D		
標準財政規模	441,805,856	千円					
地方債現在高	1,492,426,640	千円					

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
┬┴ グループ内の最大値及び最小値

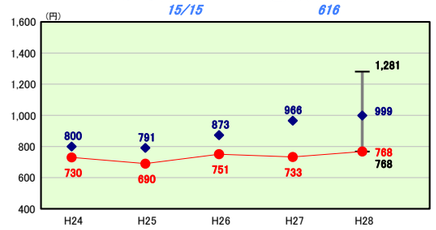
※ グループとは、道府県を財政力指数の高低によって5つに分類したものである。
〔 Aグループ 1.000以上、Bグループ 0.500以上1.000未満、Cグループ 0.400以上0.500未満、Dグループ 0.300以上0.400未満、Eグループ 0.300未満 〕

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ グループ内順位及び都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また同一グループの団体が存在しない場合グループ内順位を表示しない。

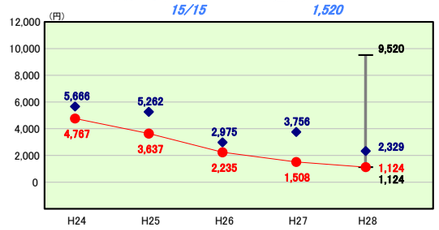
議会費

グループ内順位 15/15　都道府県平均 616



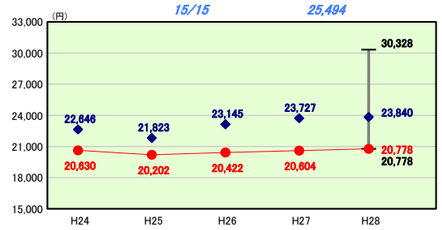
労働費

グループ内順位 15/15　都道府県平均 1,520



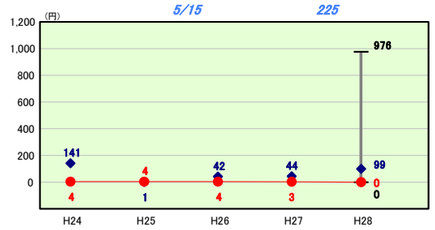
警察費

グループ内順位 15/15　都道府県平均 25,494



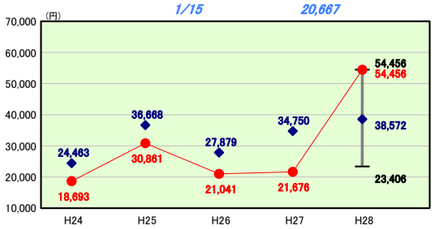
諸支出金

グループ内順位 5/15　都道府県平均 225



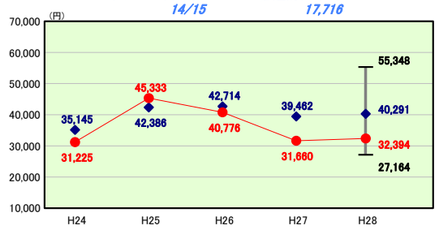
総務費

グループ内順位 1/15　都道府県平均 20,667



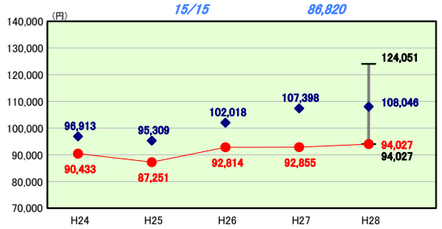
農林水産業費

グループ内順位 14/15　都道府県平均 17,716



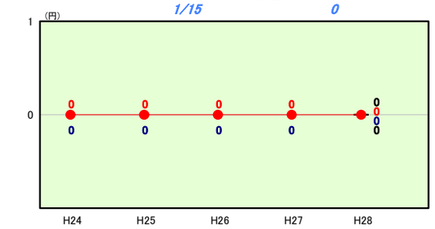
教育費

グループ内順位 15/15　都道府県平均 86,820



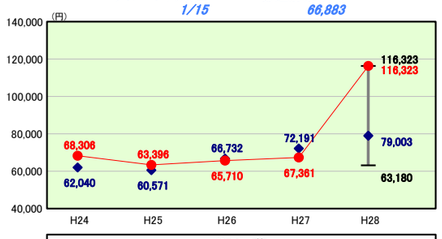
前年度繰上充用金

グループ内順位 1/15　都道府県平均 0



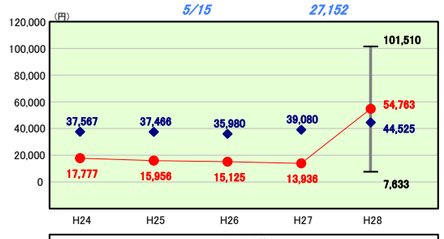
民生費

グループ内順位 1/15　都道府県平均 66,883



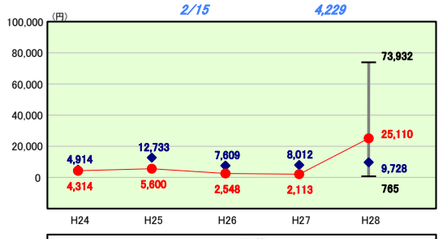
商工費

グループ内順位 5/15　都道府県平均 27,152



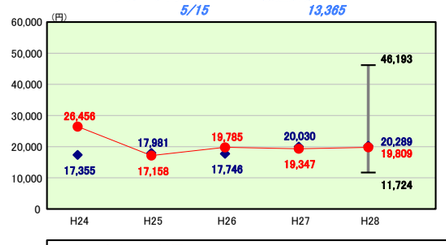
災害復旧費

グループ内順位 2/15　都道府県平均 4,229



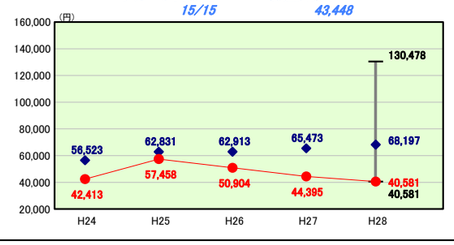
衛生費

グループ内順位 5/15　都道府県平均 13,365



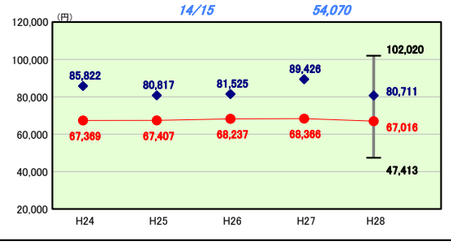
土木費

グループ内順位 15/15　都道府県平均 43,448



公債費

グループ内順位 14/15　都道府県平均 54,070



目的別歳出の分析欄

財政再建戦略(H20年4月からH24年4月までの4年間)をはじめとした累次にわたる財政健全化の取組みにより、職員削減による人件費の抑制や、一般行政経費・投資的経費の抑制を実施してきており、住民一人あたりコストはグループ内平均値より概ね低い水準で推移している。

H28年度は、熊本地震への対応に係る経費の増に伴い、総務費、民生費、商工費、災害復旧費が大きく、グループ内平均値より高くなっている。

主な増要因としては、総務費については熊本地震復興基金積立金等の増により、民生費については災害救助法に基づく災害救助事業等の増により、商工費については被災中小企業に対する融資枠の拡充等により、災害復旧費については熊本地震からの速やかな復旧・復帰を図る災害復旧事業等の増により、増加している。

熊本の復旧・復興と更なる発展につながる取組みに重点化しつつ、事業見直しによる通常経費の抑制等も行い、健全な財政運営に努める。

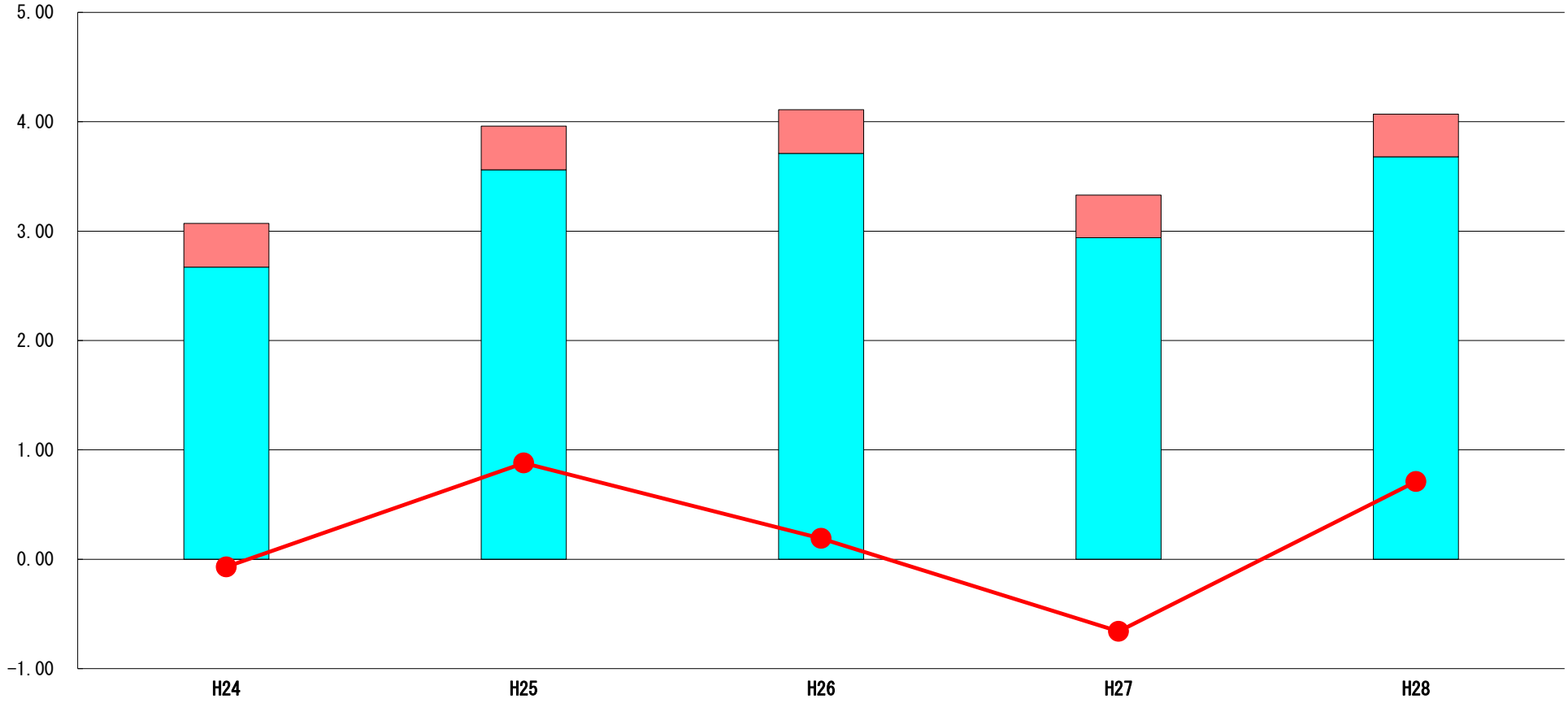
なお、衛生費のH24年度は水俣病一時金支払い関係出資金が大きく、また、農林水産業費のH25・H26年度は国の経済対策による投資的経費が大きく、それぞれグループ内平均値より高いか、同程度となっている。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（都道府県）

平成28年度

熊本県

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分 ＼ 年度	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	0.40	0.40	0.40	0.39	0.39
実質収支額	2.67	3.56	3.71	2.94	3.68
実質単年度収支	▲ 0.07	0.88	0.19	▲ 0.66	0.71

分析欄

地方税等の一般財源の増に併せ、国の要請等を踏まえた給与削減による人件費の減等により、H24年度まで2年連続マイナスだった実質単年度収支はH25年度にプラスとなった。H28年度の実質収支は約162億円であり、全国でも高い水準にある。

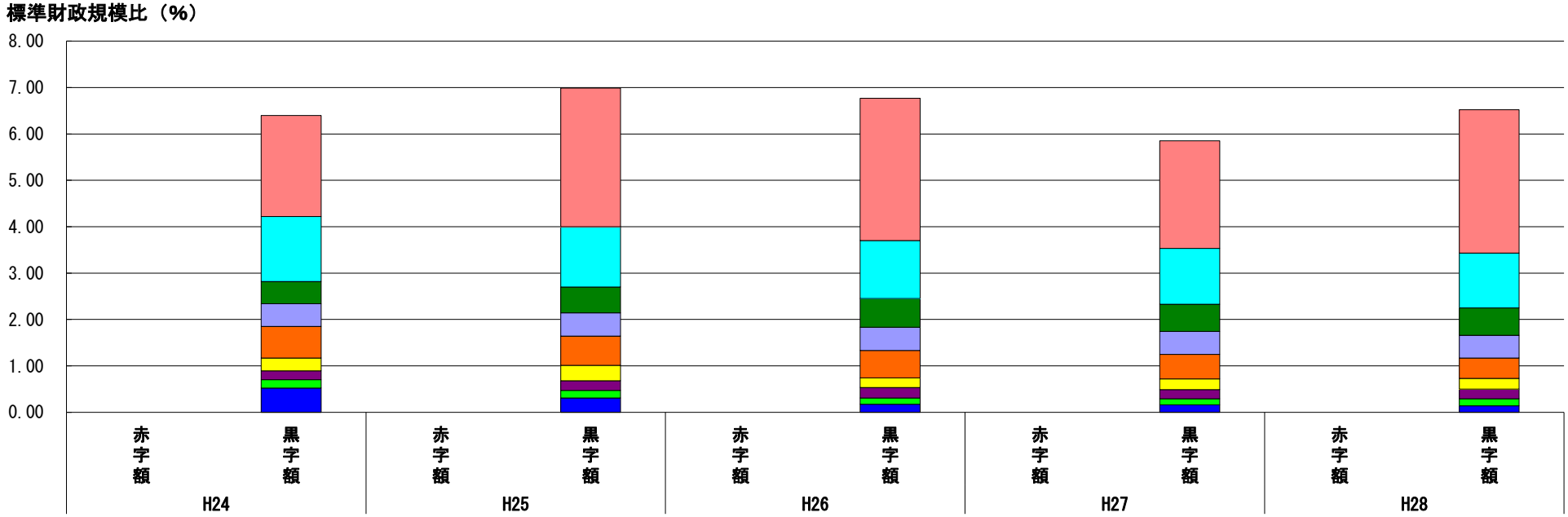
また、財政調整基金は、累次の財政健全化の取組みによって、約17億円を維持している状況。

今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努め、財政調整基金の維持を図る。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（都道府県）

平成28年度

熊本県



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H24	H25	H26	H27	H28
一般会計	2.18	2.99	3.07	2.32	3.09
電気事業会計	1.40	1.30	1.25	1.20	1.18
市町村振興資金貸付事業特別会計	0.48	0.56	0.62	0.59	0.59
病院事業会計	0.49	0.50	0.50	0.49	0.49
臨海工業用地造成事業特別会計	0.68	0.63	0.59	0.53	0.44
工業用水道事業会計	0.28	0.33	0.21	0.23	0.23
有料駐車場事業会計	0.19	0.21	0.22	0.20	0.21
流域下水道事業特別会計	0.18	0.16	0.14	0.13	0.15
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.52	0.31	0.17	0.16	0.14

分析欄

一般会計、公営企業会計において、これまで赤字は発生していない。

また、各会計、毎年一定程度の黒字を確保しており、資金不足等が発生する状況にもない。

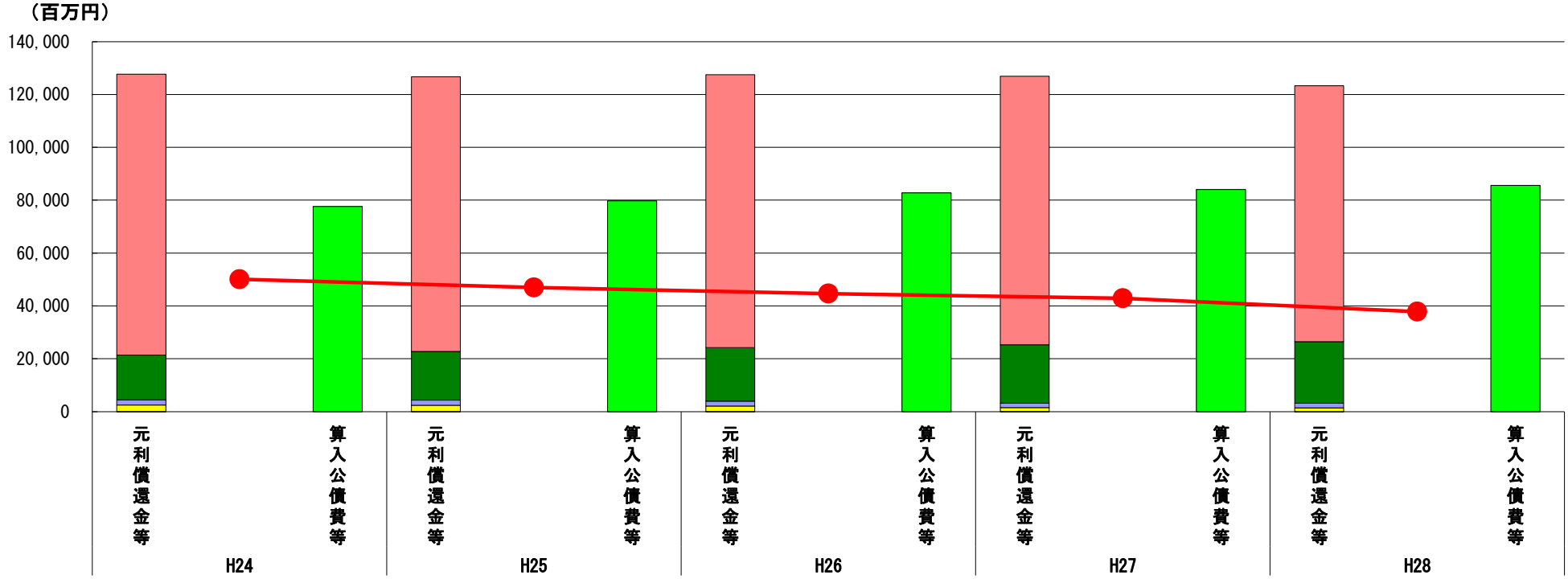
なお、本県のH28年度普通会計決算における実質収支は、約162億円であり、全国でも高い水準にある。

今後も、事業見直しによる通常経費の抑制等により、健全な財政運営に努める。

（9）実質公債費比率（分子）の構造（都道府県）

平成28年度

熊本県



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
元利償還金等(A)	元利償還金	106,232	103,888	103,256	101,594	96,916
	減債基金積立不足算定額	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	16,977	18,402	20,218	22,135	23,290
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,949	2,000	1,925	1,634	1,741
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	－	－	－	－	－
	債務負担行為に基づく支出額	2,504	2,380	2,061	1,546	1,398
	一時借入金の利子	6	4	4	6	1
算入公債費等(B)	算入公債費等	77,584	79,742	82,820	84,033	85,554
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	50,084	46,932	44,644	42,882	37,792

分析欄

市場公募債残高の増加に伴い満期一括償還地方債に係る年度割相当額は増加しているものの、元利償還金については、通常県債残高の減少や、近年の低金利による利子支払いの減少等に伴って減少傾向にある。

債務負担行為に基づく支出額は、国営土地改良事業負担金が、対象事業費のピークを越えたことに伴い減少傾向にあることなどから、近年は減少傾向にある。

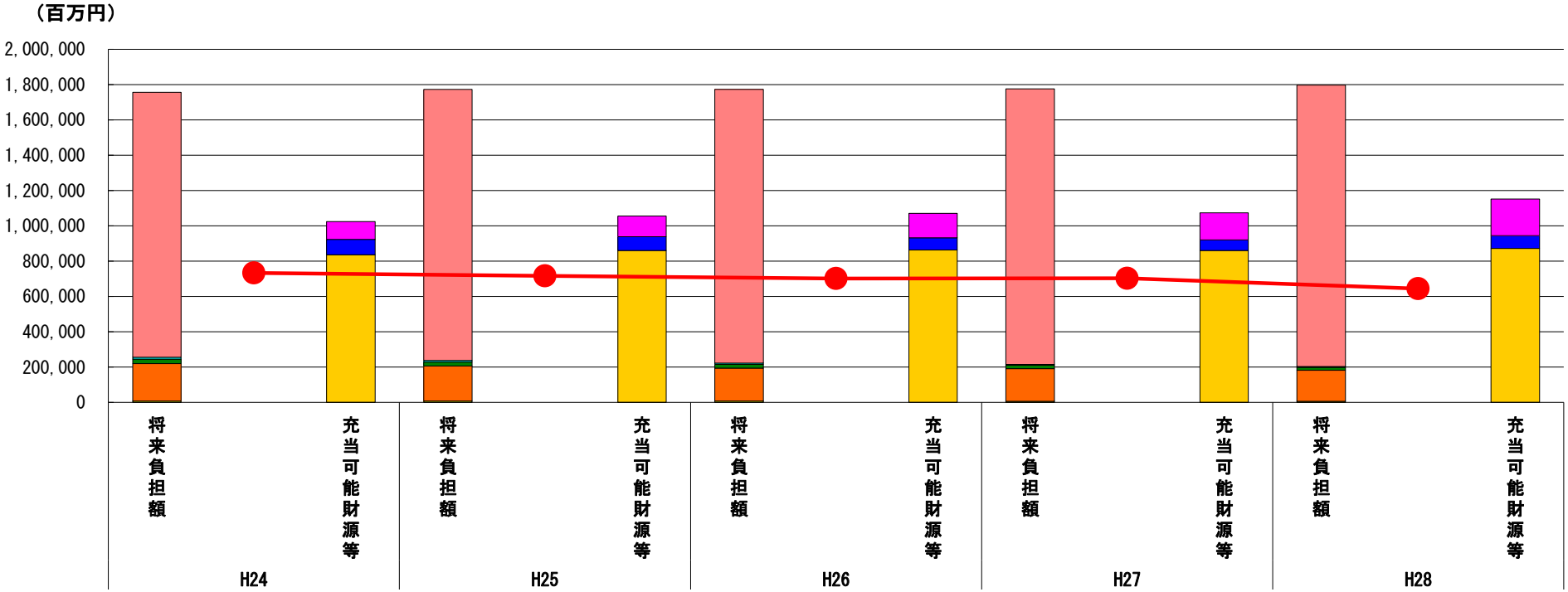
算入公債費等は、臨時財政対策債に係る元利償還額の伸びに伴い、増加傾向にある。

以上により、実質公債費比率の分子は減少基調にある。

（10）将来負担比率（分子）の構造（都道府県）

平成28年度

熊本県



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H24	H25	H26	H27	H28
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	1,500,402	1,534,438	1,551,112	1,560,739	1,593,518
	債務負担行為に基づく支出予定額	11,260	8,999	7,054	5,650	4,419
	公営企業債等繰入見込額	24,863	23,248	21,311	19,167	17,439
	組合等負担等見込額	－	－	－	－	－
	退職手当負担見込額	212,309	198,805	186,836	184,033	175,125
	設立法人等の負債額等負担見込額	7,644	7,017	6,757	6,672	6,331
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	99,691	117,325	138,390	153,081	207,909
	充当可能特定歳入	87,661	78,442	69,067	59,938	72,872
	基準財政需要額算入見込額	836,096	860,333	863,621	860,130	871,381
(A)－(B)	将来負担比率の分子	733,029	716,405	701,993	703,112	644,672

分析欄

一般会計等に係る地方債の現在高は、通常県債残高は減少傾向にある一方、臨時財政対策債の残高が増加傾向にあることに加え、H28年度は熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債残高が皆増となった。

なお、臨時財政対策債は、償還財源が地方交付税により全額措置されることとなっており、また、熊本地震からの復旧・復興事業に係る県債の償還についても、地方交付税措置が手厚いことから、基準財政需要額算入見込額も増加傾向にある。

債務負担行為に基づく支出予定額は、国営土地改良事業に係る負担金等の債務負担行為を設定したH20年度をピークに、近年は減少傾向にある。

公営企業債等繰入見込額は、港湾整備事業等企業債残高の減少に伴い、近年は減少傾向にある。

退職手当負担見込額は、職員数の削減により減少傾向にある。

充当可能基金は、熊本地震復興基金の皆増等によりH28年度は大幅に増加したが、今後熊本地震関連基金の取り崩しに伴い、減少が見込まれる。